

マンスリーレポート11月ご報告

令和2年度 COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査業務（東南アジア・南アジア等）

本編

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICTメディア・サービスコンサルティング部

2020年12月3日

NRI

Share the Next Values!



マンスリーレポート11月ご報告内容（南アジア）

はじめに ～本レポートをご覧いただくにあたって～

■ 本調査のねらい

COVID-19の影響を受けている南アジア（インド：デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州）がFVC再構築を目指す中、我が国の技術・ノウハウを活用し現地で食産業の展開を維持・拡大することは現地国にとっても我が国の海外展開にとっても重要であると想定されます。この技術・ノウハウを活用した食産業の展開に資する施策を検討するため、現地でCOVIDによるFVCへの影響や見通し、FVC再構築に向けた動向を調査することを目的とします。

■ 調査対象国

インド

（デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州、カルナタカ州、テランガナ州※）

※今月よりカルナタカ州、テランガナ州の2州を追加

■ 本マンスリーレポートの位置づけ

本レポートは、対象国における調査結果の速報をGFVC 推進官民協議会メンバーの皆様方にお届けすることを目的としています。情報は調査状況を鑑みて毎月アップデートすることを予定しておりますが、各国で入手できる情報量が異なるため、ご提供できる情報の粒度が異なる可能性があることにご留意ください。

■ 連絡先

ご不明点などございましたら下記までご連絡頂けると幸いです。

NRIインド 羅 junmyong.ra@nri.com

NRIインド 原口 manami.haraguchi@nri.com

NRIプロジェクトメンバーメーリングリスト maff-south-east-asia@nri.co.jp

（CCにメーリングリストを入れてご連絡をお願い致します）

はじめに ～本レポートをご覧いただくにあたって～

■ 本レポートの構成

以下の調査タスク（Task1～Task3）について、

Task1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し、

Task2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題、

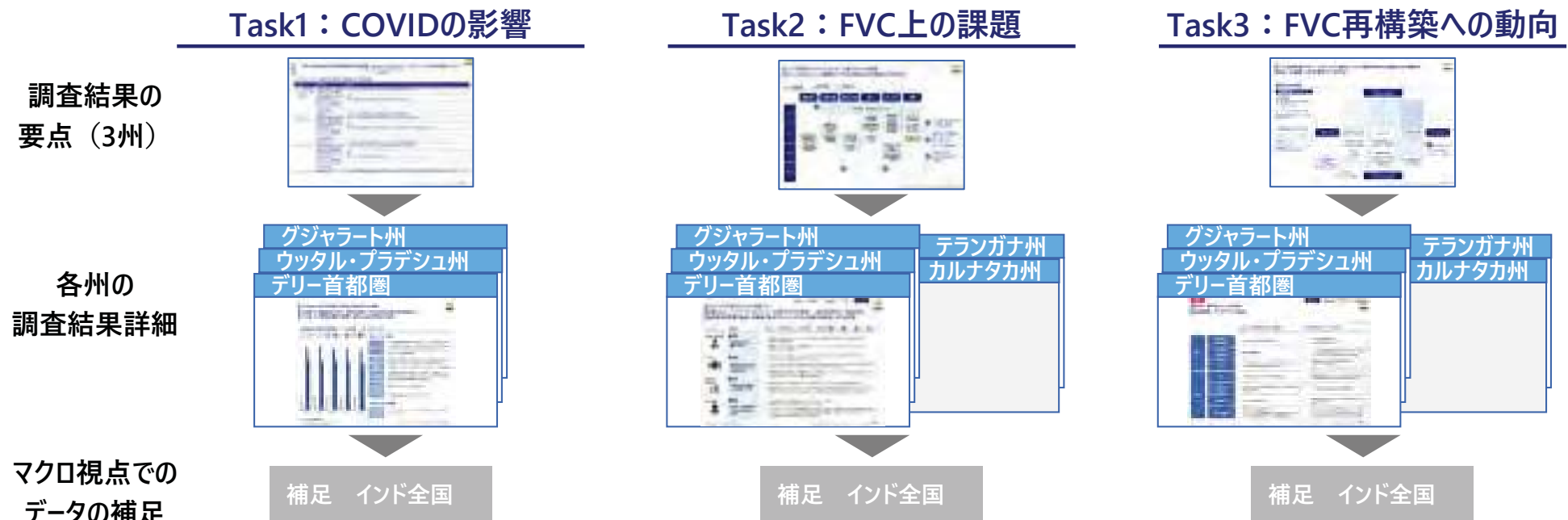
Task3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向、

デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州の各州調査結果を記載してございます。

2.及び3.については、12月レポート（11月分）よりカルナタカ州とテランガナ州の調査結果も追加してございます。

各論点の冒頭には、調査結果の要点を記載した表や図を用意してございます。後に続く調査結果詳細の要約となっておりますので、各論点の内容理解にお役立て願います。

また、州別の調査ではデータが取得できない部分がございますため、マクロの視点で国全体の傾向を把握するための補足資料としてインド（全国）の調査結果も準備してございます。



11月のマンスリーレポートにおけるご報告内容

10月の調査結果へ、11月の机上調査やインタビュー調査で得た追加情報を更新

○：机上調査結果 ◎インタビュー調査結果 ●示唆・整理結果

マンスリーレポート報告内容		10月	11月	12月	1月	2月
Task 1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	○	-	記事ベースで新規情報あれば更新		大きな変化がある場合に限り更新
	主要な農林水産物の消費量 (冷凍食品、加工食品、健康食品、有機食品等)	○	◎			
	主要な農産物・食品の輸出量・輸入量 (主要な輸出先国、輸入元国別)	○	◎			
	小売・レストランの店舗数及び売上 (内訳として日本食材店、日本食レストラン含)	○	○			
	ECマースによる取扱量	○	○			
	消費者マインド(今後の外食、健康への意識等)	○	○			
	Task1まとめ	●	●			
Task 2. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	FVCに対するCOVID-19の影響	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		大きな変化がある場合に限り更新
	消費者の行動様式に対するCOVID-19の影響	○	◎			
	FVC全体が直面する課題	○	◎			
	Task2まとめ	●	●	●	●	
Task 3. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	各種制限の緩和の動き (出入国制限、外出制限、営業制限、感染回避策)	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		大きな変化がある場合に限り更新
	政府の支援策 (生産者、食品製造業、物流業者、小売・外食など各分野)	○	◎			
	民間企業の事業動向 (日本企業含む)	○	◎			
	第3国(企業)・国際組織の動向	○	◎			
	Task3まとめ	●	●	●	●	

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向



令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
マンスリーレポート2020年11月【インド】
（NRI調べ）

概況

橙色：更新情報

該当州	カテゴリ	サマリ
1. デリー首都圏 （含デリー連邦 直轄領）	感染者状況	感染者：580,324人、死亡者：9,342名（COVIDIndia調べ、12/2時点）
	渡航/入国制限状況	デリー空港発着の国際線が22か国に限定的して再開（11/25時点）
	各種制限緩和の動き	州内・州間の物資輸送制限撤廃。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。レストラン・バーは24×7で営業可能。公共交通再開。屋内施設で50人までの集会可能（11/25時点）
2. ウッタル・ プラデシュ州	感染者状況	感染者：545,545人、死亡者：7,788名（COVIDIndia調べ、12/2時点）
	渡航/入国制限状況	国際線運航停止（11/25時点）
	各種制限緩和の動き	州内・州間の物資輸送制限撤廃。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。レストラン・バーは10時まで営業可能。公共交通再開。100人までの集会が可能（11/25時点）
3. グジャラート州	感染者状況	感染者：212,607人、死亡者：4,015名（COVIDIndia調べ、12/2時点）
	渡航/入国制限状況	アムダバード空港発着の国際線が限定的に再開（特定国に限定された措置）（11/25時点）
	各種制限緩和の動き	州内・州間の物資輸送制限撤廃。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。レストランは23:00まで営業可能。公共交通再開。200人までの集会が可能。 夜間外出禁止令（21:00～6:00）が再開（11/25時点）
4. カルナタカ州	感染者状況	感染者：887,667人、死亡者：11,827名（COVIDIndia調べ、12/2時点）
	渡航/入国制限状況	国際線運航停止（11/25時点）
	各種制限緩和の動き	すべての輸送を許可（制限・許可証なし）。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。バー・レストランを再開。公共交通再開。屋内施設で200人まで、屋外で制限なしの集会が可能（11/25時点）
5. テランガナ州	感染者状況	感染者：270,883人、死亡者：1,462名（COVIDIndia調べ、12/2時点）
	渡航/入国制限状況	国際線運航停止（11/25時点）
	各種制限緩和の動き	すべての輸送を許可（制限・許可証なし）。物理的距離を保つガイドライン遵守を条件に商業活動再開。バー・クラブは収容人数50%で再開。100人までの集会が可能（11/25時点）

※1：4. カルナタカ州、5. テランガナ州は12月レポート（11月分）より新規追加

※2：日付（～時点）は全体的に最新化

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウッタル・プラデシュ州
3. グジャラート州

[補足] 全国

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
 マンスリーレポート2020年11月【インド】
 （NRI調べ）



1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し

橙色：更新情報

該当州	カテゴリ	サマリ
1. デリー首都圏 (含デリー連邦 直轄領)	主要な農産物の生産量	COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性
	主要な食品の消費量	免疫力を強化する効果があると考えられ、有機食品の消費が増加
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 OVID-19のロックダウン継続により、コーヒーやシリアルなどの輸入に依存する食品が不足する可能性 輸出 移動制限の影響で食肉の輸出が減少する可能性
	Eコマースによる取扱量	ハイアットホテルをはじめ、ホテルやレストランがオンライン配送会社と提携し増加傾向
	テイクアウト・デリバリー による取扱量	ロックダウン開始後、自炊の増加によりデリバリーの利用が低下(約80%)したが、10月中旬にCOVID-19前の約60%の取扱量に回復。オンラインデリバリーはパンデミック中に取扱量が増加（例：Swiggy社80%増）
	消費者マインド	レストランの利用客減少や健康食品の売上げ増加が発生
	2. ウッタル・ プラデシュ州	主要な農産物の生産量
主要な食品の消費量		ロックダウン中に鶏肉が入手困難になり、代替タンパク源として卵の消費量が増加
主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量		輸入 COVID-19による輸入への影響無し 輸出 輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出量が減少見込
Eコマースによる取扱量		[個別データ入手不可：インド全国] ロックダウン初期(4月)に同年1月比約27%売り上げが増加
テイクアウト・デリバリー による取扱量		[個別データ入手不可：インド全国]自炊の増加によりデリバリーの利用が低下(約80%)したが、10月中旬にCOVID-19前の水準に回復
消費者マインド		店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加
3. グジャラート州		主要な農産物の生産量
	主要な食品の消費量	COVID-19と肉食の関連の噂の影響で肉の消費が60%減少、その後回復傾向
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 COVID-19による移動制限により、港に食料油が滞留し食用油の輸入量減少（34%減、インド全国） 輸出 ヒマシ油の輸出量減少が発生
	Eコマースによる取扱量	[個別データ入手不可：インド全国] ロックダウン初期(4月)に同年1月比約27%売り上げが増加
	テイクアウト・デリバリー による取扱量	[個別データ入手不可：インド全国]自炊の増加によりデリバリーの利用が低下(約80%)したが、10月中旬にCOVID-19前の水準に回復
	消費者マインド	飲食は消費者支出の27%を占める。2030年までの年平均7.3%で成長しシェアは徐々に減少見込

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

[補足] 全国

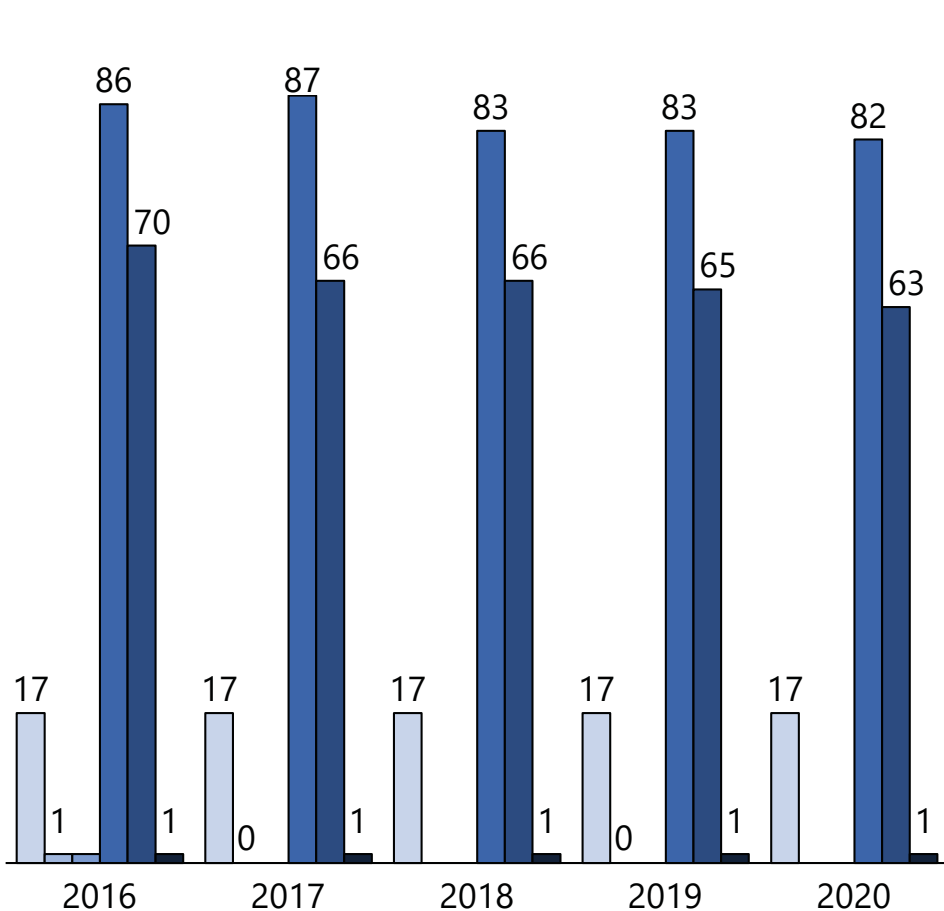
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

生産量 | 小規模農家が中心。政府の働きかけで花卉栽培の農地が増加傾向 COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性

主要農林水産物の生産量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介



主なトレンド／特性

農地の概要

- デリー連邦直轄領では都市化が進んでおり、作付面積は減少傾向。（長期傾向では2000年～2016年で34%減少、2016年34,750ha）
- 2ha以下の小規模農家が約77%（事業所数は約20,500の内）
- 小麦、米、キビ等が主要穀物

野菜の農地拡大の取り組み

- 政府は野菜栽培や花卉園芸を奨励。花卉栽培面積は、2005-06年の5,479haから2015-16年の12,638haへ、130%以上増加
- ほうれん草、フェヌグreek、コリアンダー、カリフラワー、ナスの栽培が普及

汚染による農地縮小

- 土壌中の重金属毒性が発覚し、政府は2019年、全国グリーン法 (National Green Tribunal Act)にてヤムナ川の氾濫原での農業を禁止。該当地域での穀物生産量は減少する見通し

食肉処理

- 鶏肉、水牛肉、山羊/羊肉の食肉処理

水産は僅少

- 魚介類の生産量は少なく、年間約700～800トン

COVID-19による影響

生産量低下の可能性

- COVID-19感染拡大に伴い農業労働者が帰郷。生産量に影響が生じる可能性

Note: 2020年は推定値

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 消費量

消費量 | 非肉食主義者が7割。穀物では有機食品の需要が増加傾向

COVID-19感染拡大後、免疫力への効果があるとの評判から有機食品の消費が増加

橙色：更新情報

主要農林水産物の消費量（デリー首都圏）

データ問い合わせ中

主なトレンド／特性

穀物：
有機食品
嗜好

- 健康意識の高まりと可処分所得の増加により、有機食品の需要拡大
- 60%以上の消費者がオーガニック製品を嗜好

鶏肉・羊肉
中心

- デリーの人口の70%以上が非肉食主義者
- 豚肉、牛肉より羊/山羊肉、鶏肉を嗜好
- 2006年から2016年にかけて食肉消費量が11%以上増加

魚介

- 年間1,000トン以上の魚を消費（デリー）

COVID-19による影響

有機食品の
需要の高まり

- 有機食品が免疫力を高めるという評判から、パンデミック後有機食品の消費が増加。例えば、デリーを拠点とするオンライン有機食品ストアの 'I say Organic' は、ロックダウン後の売上が100%増加

食肉消費の
減少

- COVIDの感染と肉食の影響に関する噂の影響で、鶏肉（70%）、羊肉（20%）の消費が減少。一方、水牛肉や魚は影響なし

食料不足

- 約1/3の世帯で食料不足が発生

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸入量

輸入量 | 米、豆類、鶏肉、魚介を主に欧州から輸入

COVID-19のロックダウン継続により、コーヒーやシリアルなどの輸入に依存する食品が不足する可能性

橙色：更新情報

主要農林水産物の輸入量（デリー首都圏）

データ問い合わせ中

主なトレンド／特性

穀物

- 米や豆類をスペイン、タイ、アメリカ、エチオピアなどから輸入

肉

- 鶏肉をフランス、イタリア、ポーランドなどから輸入

魚介

- ニュージーランド、ノルウェー、ベトナムなどから輸入

COVID-19による影響

コーヒー、シリアル等の不足

- ロックダウンの継続により、輸入に依存するコーヒー、シリアルなどが不足している可能性

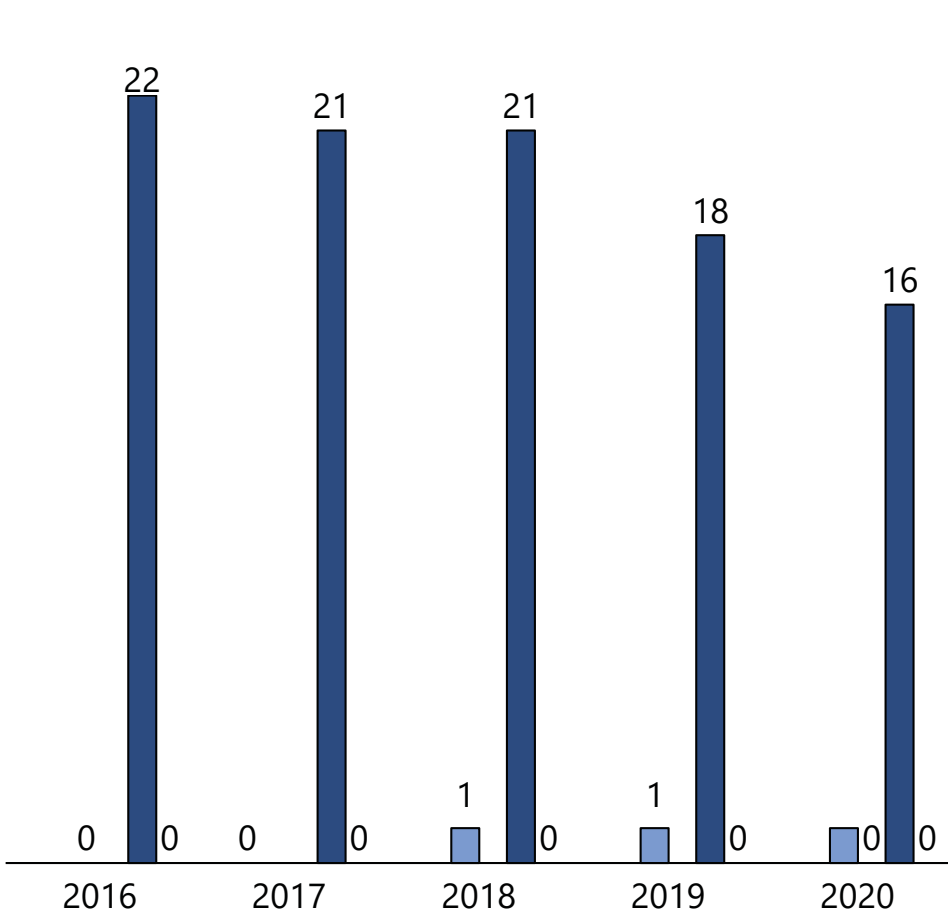
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸出量

輸出量 | 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東や東南アジアへ輸出。穀物や魚介類の輸出は僅か COVID-19による移動制限の影響で食肉の輸出が減少する可能性

主要農林水産物の輸出量推移 (デリー首都圏) , 2016-2020 (千トン)

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド/特性



穀物： 輸出僅か

- 生産される農作物は国内消費用。輸出はほぼ無
(米：データなし、トウモロコシ：輸出なし(0トン)、豆：約1,000トン)

肉： 羊や 家禽製品の 輸出

- 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東（サウジアラビア、UAE、イエメン）や東南アジア（マレーシア、ベトナム）等へ輸出

魚介： 輸出無

- 輸出はほぼ無
(魚介：輸出なし(0トン))

COVID-19による影響

食肉 輸出減少の 可能性

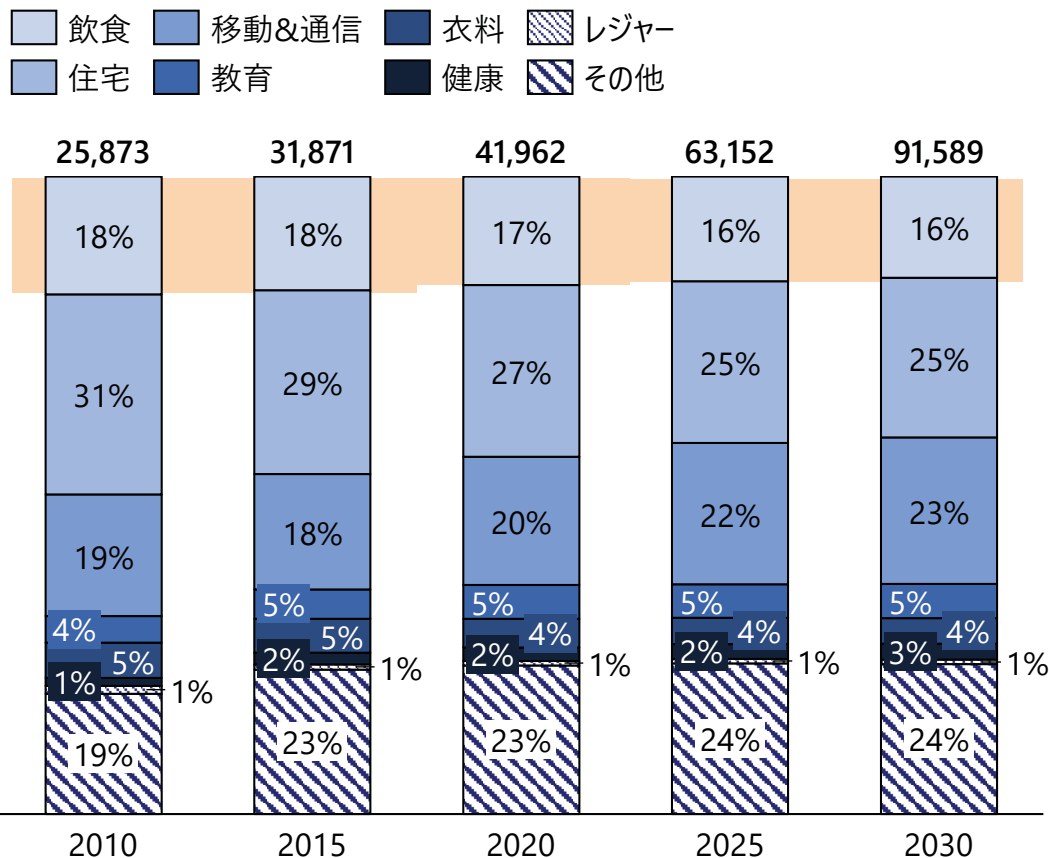
- トラック運転手不足、移動制限などのサプライチェーンの混乱により、ロックダウン中に食肉の輸出が減少する可能性

Note: 米の輸出に関するデータは入手不可

飲食への消費者支出は全体の約17%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込 COVID-19の影響でレストランの利用客減少や健康食品の売上げ増加が発生

橙色：更新情報

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食の占める割合は17%（2020年）で消費者支出における第4位。2010年から20年にかけて、約1%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.1%、飲食に関する支出は7.5%

主要な消費者トレンド (赤色はCOVIDによる影響)

背景	<ul style="list-style-type: none"> 2018年の一人当たりの収入は約4,900ドルで、全国平均の約3倍（2018年） デリー連邦直轄領、ハリヤナ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州の一部で、人口約2,175万人のデリー首都圏を構成
ECコマースの利用率高	<ul style="list-style-type: none"> ECコマースの利用は国内でも高く、3位（上位3位はデリーNCR、マハラシュトラ州、カルナタカ州。全注文の65%に匹敵）
デリバリー利用の増加	<ul style="list-style-type: none"> ハイアットホテルをはじめ、ホテルやレストランがオンライン配送会社と提携し増加傾向 個人消費の増加と女性の就業率上昇によりデリバリー需要が増加。2019～2025年で25%増加する見込み（%はデリーを含むインド主要都市全体の傾向） 自炊の増加によりデリバリーは需要が低下。10月中旬にはパンデミック前の60%に回復。Swiggyなどのオンラインデリバリーは約80%成長（11月追加）
モダンなレストランを嗜好	<ul style="list-style-type: none"> 圏外から流入した若者を中心にレストランでの外食を嗜好 圏外出身の若者は帰郷し利用客が減少、レストランの売上は最大80%低下。Khan Marketのレストラン（Market-Smoke House Deli, Café Turtle, Pebble Street等）が閉店
健康志向	<ul style="list-style-type: none"> サプリメント販売会社HealthXpの調査(2018年)によると、国内の健康補助サプリメント消費の約10%をデリーが占める。国内でも特に健康志向が高い傾向 免疫力を高める食品の売上高は20%～40%増加、オンライン検索は6倍に（インド全土）
グローバルレストラン需要高	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物などを目当てに観光客が訪れ、グローバルレストランの需要は高い傾向 国際便停止の影響で観光客は減少、観光産業（レストラン含む）は約670億ドルの損失（インド全土）

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

[補足] 全国

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

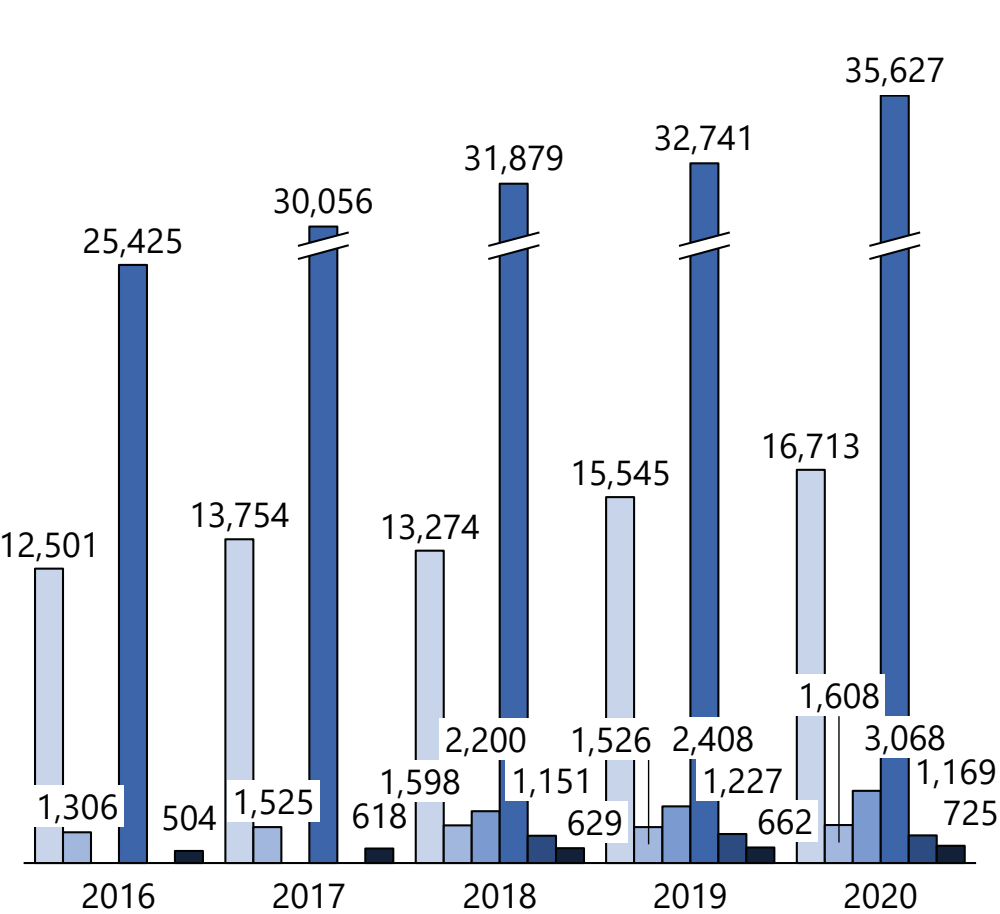
生産量 | 国内でも有数の穀物の生産地

COVID-19後はロックダウンと同時期に悪天候に見舞われ小麦や豆の生産が減少

主要農林水産物の生産量推移（ウツタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



穀物の生産地

- 国内生産量は、米：第1位、小麦：第2位

牛肉生産の禁止

- 牛肉の生産は、州の条例、牛屠殺禁止法（UP prevention of Cow Slaughter Act）により禁止

大規模養殖への投資

- 州政府はラクナウ(Lucknow)地区の養殖場の大規模化を計画。補助金を投じて養殖業従事者の教育を実施

COVID-19による影響

外出制限と雨による収穫量減

- ロックダウンによる外出制限で収穫期に農作物を収穫できず、農作物が雨に浸されたため収穫量が減少。ピリビート(Pilibhit)地区では、雨による被害が小麦25%、レンズ豆60%以上

Note: 2020年は推定値

COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し | 消費量

消費量 | 内陸州であり、菜食主義者が人口の約半数いることから肉や魚の消費が少ない傾向
 COVID-19ではロックダウン中に鶏肉が入手困難になり、代替タンパク源として卵の消費量が増加

橙色：更新情報

主要農林水産物の消費量推移（ウッタル・プラデシュ州）、2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性

小麦が主食

- 小麦が主食であり、1人あたり1か月に平均して約7Kgの小麦を消費

農村部中心の米の消費

- 農村部の1か月1人当たりの米消費量は、都市部の約2倍。（農村部：1か月あたり2 Kg）と比較して、1人あたりの米の消費量（1か月あたり4 Kg）のほぼ2倍

菜食/非菜食半数

- 人口の50%以上が非菜食主義
- ケバブ、ビリヤニなどの肉料理が普及
- 2017年に州政府が違法な食肉店や食肉処理場を閉鎖したため、以降の肉の消費量が減少

食文化により魚の消費少

- 内陸州であり、タンパク質は卵、肉、豆類から摂取する文化を持つため魚の消費量が少ない傾向

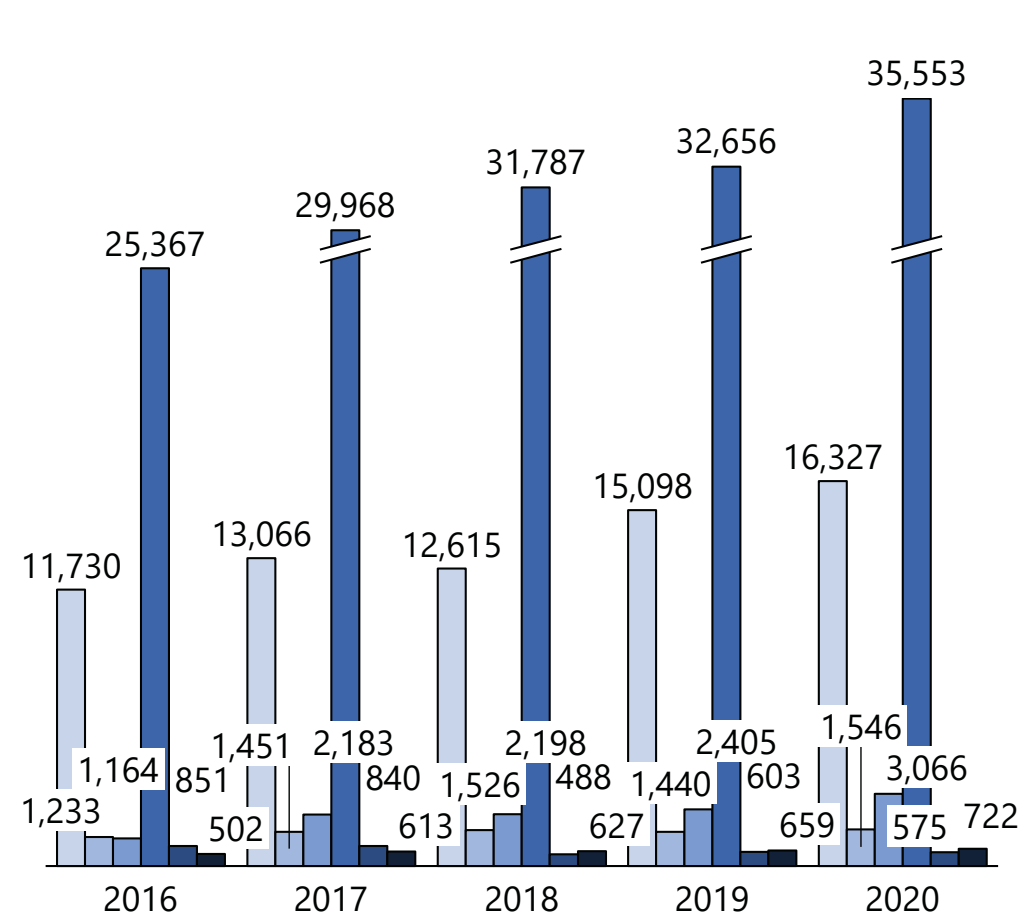
COVID-19による影響

鶏肉の消費量減

- ロックダウン中、鶏肉の消費量が70%減少。新鮮な肉が入手困難になったため、レストランやカフェは冷凍肉を使用

卵の消費量増

- 鶏肉が入手困難になり、鶏肉に代わるタンパク質源として卵の消費量が増加。1日あたり1500万個から2500万個に



Note: 2020年は推定値

Source: DGCIS website

COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸入量

輸入量 | 穀物、肉、魚介ともに自給自足の状態で輸入量は少ない傾向

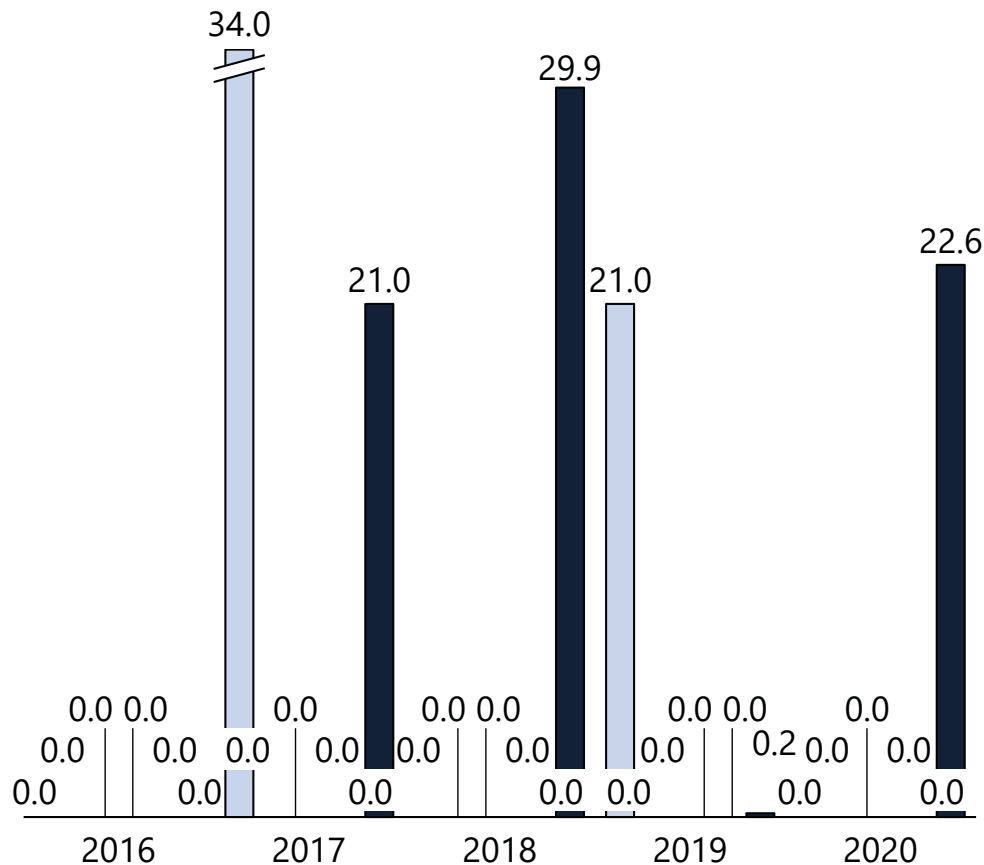
COVID-19による輸入への影響は無し

橙色：更新情報

主要農林水産物の輸入量推移（ウツタル・プラデシュ州）、2016-2020（トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



穀物： 州内産作物 優先消費

- 小麦、豆類、トウモロコシなどの穀物は自給自足ができており、輸入無
- 州政府は、企業が国外から安価な穀物を輸入することを阻止するため、穀物に高い輸入税を付加

肉： 自給自足

- 国内の家禽肉生産量の約20%を担っており、自給自足ができており、輸入無

魚介： 自給自足

- 魚介類は自給自足ができており、輸入量は少ない状態
- 具体的な輸入国や魚の種類に関する情報は無し

COVID-19による影響

自給自足により影響無し

- 基本的に自給自足ができており、輸入量がもともと少ないため、輸入に影響無し

Note: 2020年は推定値

Source: News Reports

COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸出量

輸出量 | バスマティ米の輸出はイランの経済悪化により減少傾向

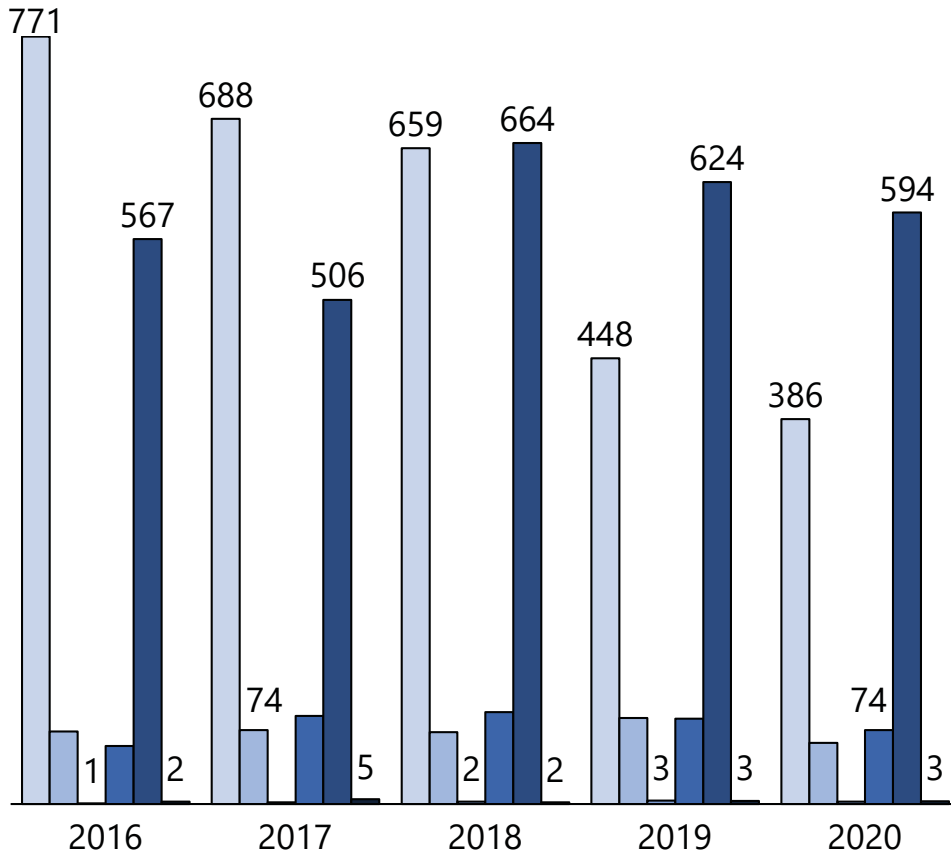
COVID-19により輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出量が減少見込み

橙色：更新情報

主要農林水産物の輸出量推移（ウッタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



バスマティ米の輸出減少

- バスマティ米の輸出先であるイランは米国による制裁で財政が悪化し、輸出業者への支払が遅延。輸出は過去数年間で60%以上減少

バスマティ米以外の米の輸出増加（予測）

- バスマティ米以外の米の輸出は、アフリカでの需要の増加に今後増加する見込み
- 米の輸出国第2位のタイにおける干ばつ、第3位のベトナムにおける水不足による影響も、輸出量が増える要因の一つ

小麦：国内販売がメイン

- 国内市場で小麦が高値で売れ、生産者は輸出より国内市場への投入を志向

水牛の輸出

- 牛肉の輸出は禁止されてる一方、水牛は輸出を実施

COVID-19による影響

輸出先でのCOVID蔓延で米輸出減

- イランがCOVID-19で経済的打撃を受けているため、バスマティ米の輸出は更に減少する可能性

ロジスティクス混乱で食肉輸出減

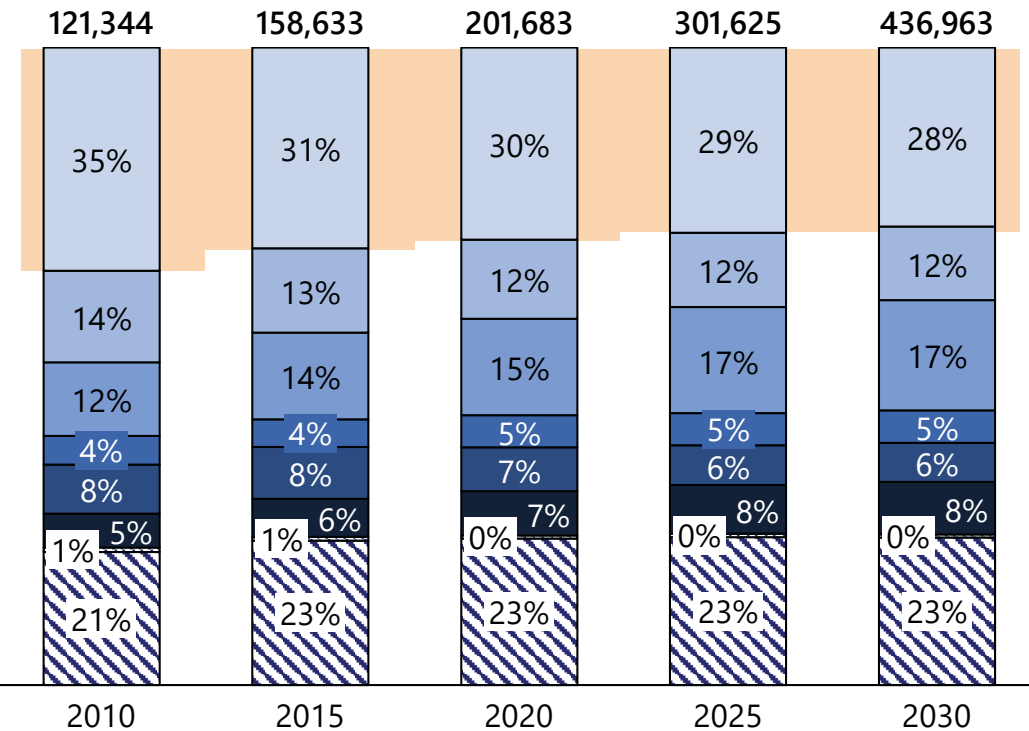
- 食肉の輸出はロックダウンによるロジスティクスの混乱で減少

※魚介のデータ追加

飲食への消費者支出は全体の約30%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込 COVID-19の影響で店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加

消費者支出内訳 (百万ドル)

飲食
 移動&通信
 衣料
 レジャー
 住宅
 教育
 健康
 その他



- 飲食は消費者支出に占める割合が30%（2020年）と最も大きいですが、2010年から20年にかけて、約5%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.0%、飲食に関する支出は7.3%

主要な消費者トレンド (赤色はCOVIDによる影響)

背景	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 低所得者数がインド最大 ▪ 消費の不平等が州内の都市部で増加
都市部でモダンリテールが成長	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Lucknow, Kanpur, Meerut, Noidaなどの大都市がモダンリテールのブームを牽引 ▪ モール文化の醸成がモダンリテールの成長を後押し。不動産セクターにおける主要なサブセクターの一つに ▪ 多くの高級コーヒーショップが利用者減少と高賃料を危惧。ロックダウン後にショッピングモールでの事業再開を断念
モダンレストランの人気の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ドライブスルーや外食需要の高まり ▪ 自宅でも職場でもないサードプレイスへの注目の高まり ▪ 週末・夜間外出禁止令期間中、フードデリバリーサービス需要が増加
健康志向	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 富裕層を中心とした健康志向の高まり
グローバルレストラン需要は限定的	<ul style="list-style-type: none"> ▪ グローバルなレストランは都市部のみで展開 ▪ 消費者はスターバックスなどのグローバルブランドではなく、カフェコーヒーデイのようなインド地場ブランドを好む傾向 ▪ ホテルでは物理的な接触を最小限に抑えるべく、当面ビュッフェサービスを停止。提供メニューも限定

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

[補足] 全国

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

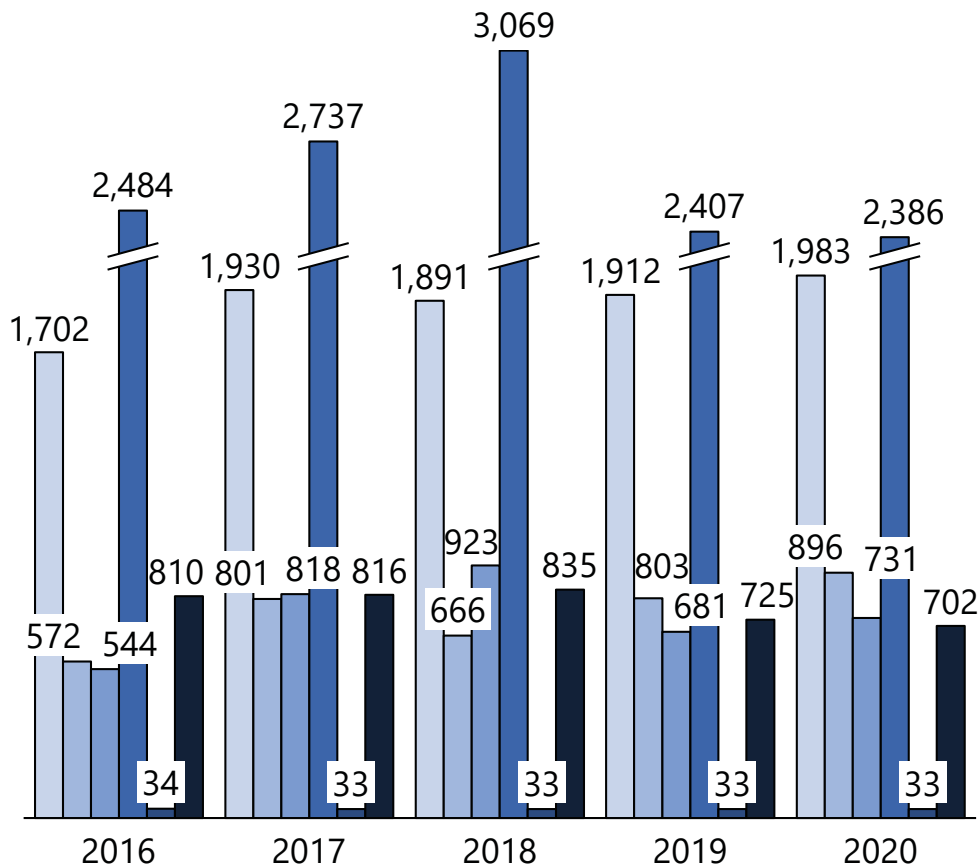
生産量 | 悪天候と水不足の影響で小麦と豆類の生産量が減少

COVID-19によりエビの種子の輸入が滞り、エビの生産量が減少する可能性

主要農林水産物の生産量推移（グジャラート州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



悪天候と水不足が穀物栽培へ影響

- 悪天候（モンスーン影響）と河川水の不足により、2018年から小麦と豆類の生産量は減少
- 水不足の影響で高付加価値作物である綿花、果物、野菜などの栽培へシフトする農家が出現

低い食肉生産

- 食肉の生産量はインド36州のうち22位

牛肉生産の禁止

- 牛肉の生産は、グジャラート動物保護法により禁止。スラット、アフメダバード等州内の都市で牛肉の違法食肉処理が横行

魚の生産は養殖中心

- 魚の生産量は国内第5位
- テラピア養殖、淡水エビ養殖、外洋ケージ養殖を実施

COVID-19による影響

生産量の低下

- ロックダウンにて移動が制限された影響で作物の収穫が遅れ、収穫量が減少
- 移動制限によりエビの種子を貯蔵期間中に輸入できなかったため、内陸の養殖場を中心にエビの生産量は16,000～18,000トン減少する可能性

Note: 2020年は推定値

橙色：更新情報

主要農林水産物の消費量（グジャラート州）

データ問い合わせ中

主なトレンド／特性

穀物： 月間消費量

- 1人当たりの月間の消費量は米約2 kg、小麦約4kg

肉食は 少数派

- 非菜食主義者は人口の40%相当いるが、文化的に肉食を避ける風習があり、家庭での肉の消費も避けられる傾向
- 一方で、ムスリムコミュニティなど一部肉料理が有名な地域も存在（Khatris や Ghanchisなど）

州内産を 消費しても 余剰あり

- 州内生産の魚（約80万トン）約の約20%を消費し、余剰分約65万トンを海外へ輸出、もしくは国内へ輸送
- 1人当たりの年間の魚消費量は11.8kg

COVID-19による影響

噂の影響で 肉の消費量 減少

- 肉の需要は食肉消費とCOVIDの関係性に関する噂の影響で一時的に低下。例えば、アーメダバードでは、ロックダウン中に肉の消費量が60%減少。その後消費量は回復傾向

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸入量

輸入量 | 豪州、カナダなどから高級小麦や豆類を輸入。肉や魚介は輸出はほぼ無

COVID-19による移動制限により、港に食料油が滞留し食用油の輸入量減少

橙色：更新情報

主要農林水産物の輸入量（グジャラート州）

データ問い合わせ中

主なトレンド／特性

穀物：
豪州などから
輸入

- 食品加工業向けにオーストラリアから高級小麦を輸入
- ムンドラ港では、カナダ、オーストラリアなどから豆類約500万トンを入力

肉：輸入無
（国内
輸送）

- ラジャスタンなど国内の他州より鶏肉などを入荷しており、輸入は無

魚介：
欧州や中国
から輸入

- 輸出が中心で輸入はほぼ無
- ヨーロッパ諸国、中国などから輸入（魚介の種類は不明）

COVID-19による影響

移動制限による
パーム油減

- カンドラ(Kandla)港とムンドラ(Mundra)港では、輸入したパーム油などの食用油が移動制限により滞留し4月の輸入量が減少（34%減、インド全国）

原材料
輸入の遅延

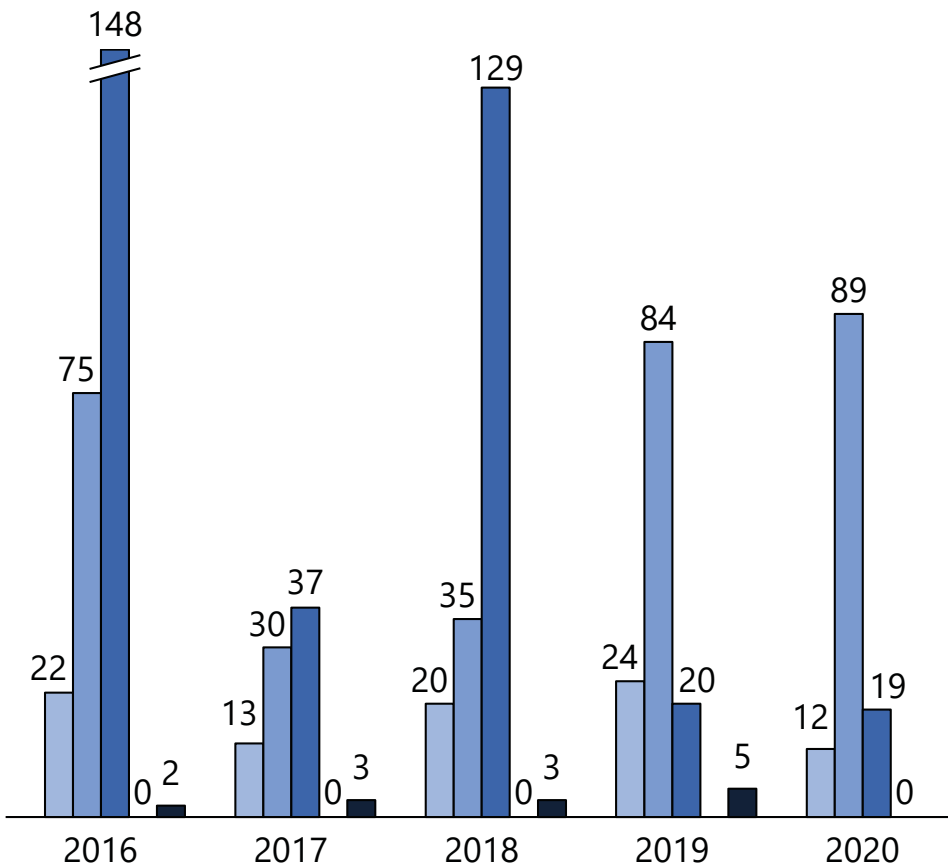
- 他産業で原材料輸入の遅延や輸入量の減少が発生していることから、食品産業においても食品加工業で原材料の高級小麦の輸入の遅延が発生している可能性

輸出量 | 豆類の輸出規制解除の影響で豆類の輸出量が増加 COVID-19の影響でヒマシ油の輸出量減少が発生

主要農林水産物の輸出量推移（グジャラート州）, 2016-2020（千トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介

主なトレンド／特性



小麦生産減による輸出減

- 小麦の輸出量は生産の減少（悪天候と水不足の影響）に伴い減少

豆類輸出規制解除に伴う輸出増

- 国内の豆価格の上昇により豆の輸出を規制していたが、2017年、豆の豊作と前年の輸入余りの影響で豆の価格が低下。政府は豆の輸出規制を解除したため2018年以降の輸出量が増加

肉：輸出無

- 生産量が少ないため、輸出はほぼ無（肉：輸出なし(0トン)、もしくはデータなし）

魚介：欧米向け輸出

- マナガツオ、イシナギ、エビ、ロブスターなどを米国、ヨーロッパ、UAE、オーストラリア等へ輸出

COVID-19による影響

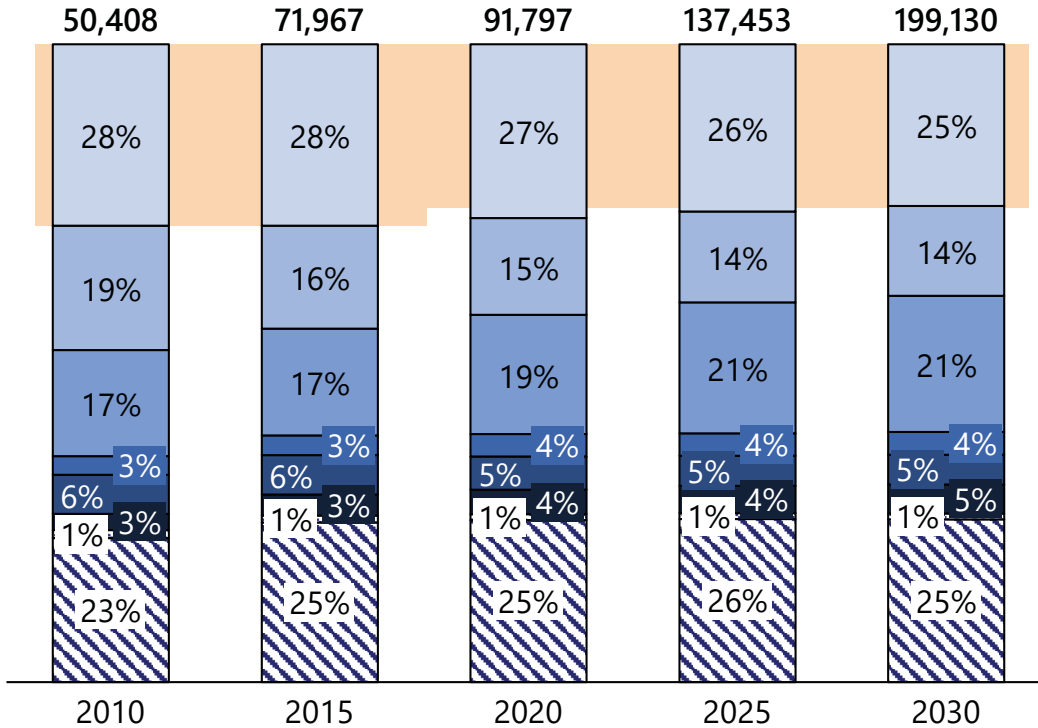
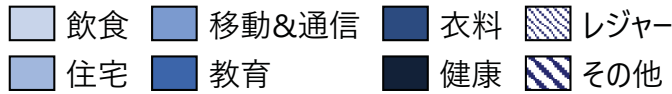
農作物、魚介類の輸出減少

- ヨーロッパ経済の悪化によりヒマシ油の輸出が35%減少
- エビは種子の輸入が滞ったことによる生産量減少が予測されており、輸出も将来的に約94万ドル減少する可能性

Note: 米の輸出に関するデータは入手不可

飲食への消費者支出は全体の約27%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込 COVID-19の影響で食品加工産業では包装材料の入手困難が発生

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食は消費者支出に占める割合が27%（2020年）と最も大きいですが、2010年から20年にかけて、約1%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.1%、飲食に関する支出は7.2%

主要な消費者トレンド (赤色はCOVIDによる影響)

背景	<ul style="list-style-type: none"> グジャラート州はインドで最も発展した工業都市の一つ 牛乳協同組合による牛乳革命（牛乳不足から世界最大の牛乳生産国に変革するきっかけとなった運動）の発祥地
食品加工産業が盛ん	<ul style="list-style-type: none"> インドの食品加工部門で最大のシェアを占有 Parle、Vadilal、Rasna等、有名インド食品ブランドの本社が立地 移民労働者の流出により製造能力が低下、輸送制限で包装材料が入手困難に
モダンなレストランへの人気の高まり	<ul style="list-style-type: none"> モダンな外食レストランは成長セクターの一つであり、州の都市化を牽引 ホテルのレストランでは営業停止を強いられスタッフを解雇
健康志向	<ul style="list-style-type: none"> 若者世代における健康意識の高まり
グローバルレストラン需要の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 食体験を目的とした旅行需要の高まり 州内ではアジア料理特に日本料理の人気の急上昇

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウッタル・プラデシュ州
3. グジャラート州

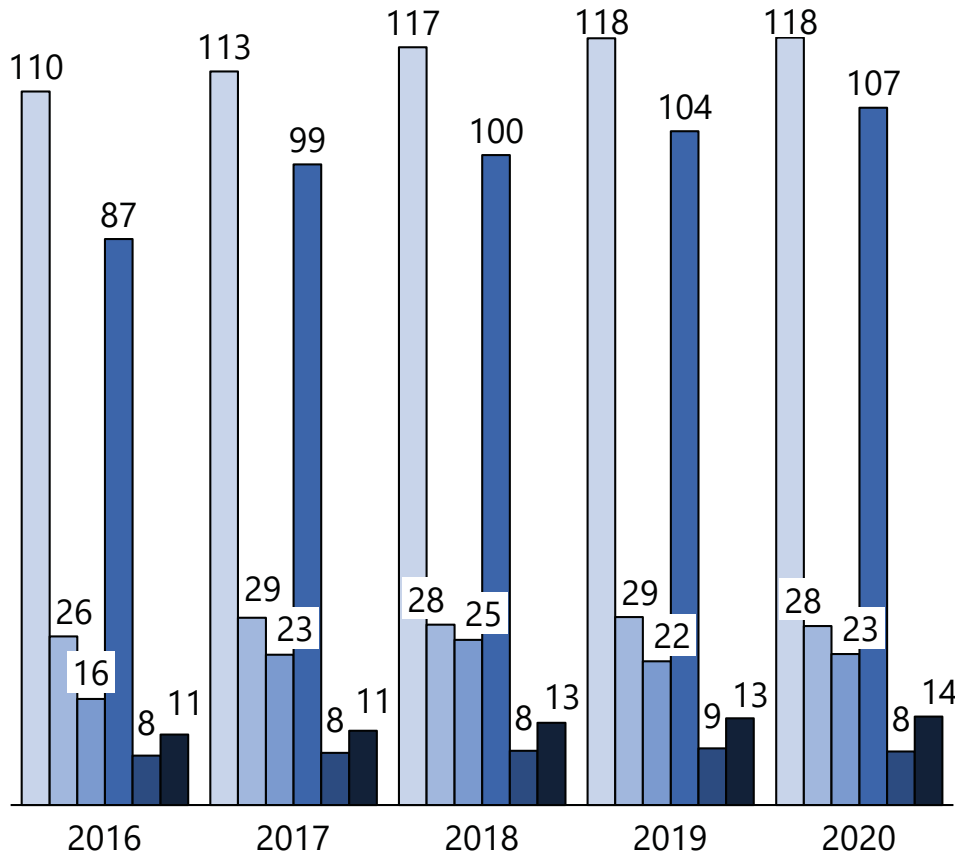
[補足] 全国

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

生産量 | インド（全国）では、各農林水産物の生産量は増加傾向 COVID-19の影響で米などの生産量が前年比割れする可能性

主要農林水産物の生産量推移, 2016-2020 (百万トン)

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介



主なトレンド／特性

- 農作物生産の傾向**
 - 豆の生産は世界第1位、米、小麦の生産は世界第2位
 - 農家の70%以上が小規模農家で、国の緊急事態や市場の需要変動に敏感に反応
 - 稲作面積の約40%は灌漑されておらず、収穫量の多くは6月～9月の南西モンスーン期に依存
- 家畜の病気への対処**
 - 食肉生産では、家畜の病気や病気を広める可能性のある違法な食肉処理場の存在の対処が課題
- 不十分な漁業インフラ**
 - 漁業生産量は世界第3位、水産養殖生産量で世界第2位
 - 電力供給や冷蔵施設など、漁業インフラが不十分

COVID-19による影響

- 生産量の低下**
 - 労働力不足で一部の米農家が生産を制限しており、米生産量が減少する見込み
 - ロックダウン中に食肉処理場は、'essential service'と見なされず閉鎖したこと、輸送制限により飼料価格が上昇
 - 港や配送センターが完全封鎖され一時的に魚介類の生産が停止。その後政府が漁業をロックダウン対象外に

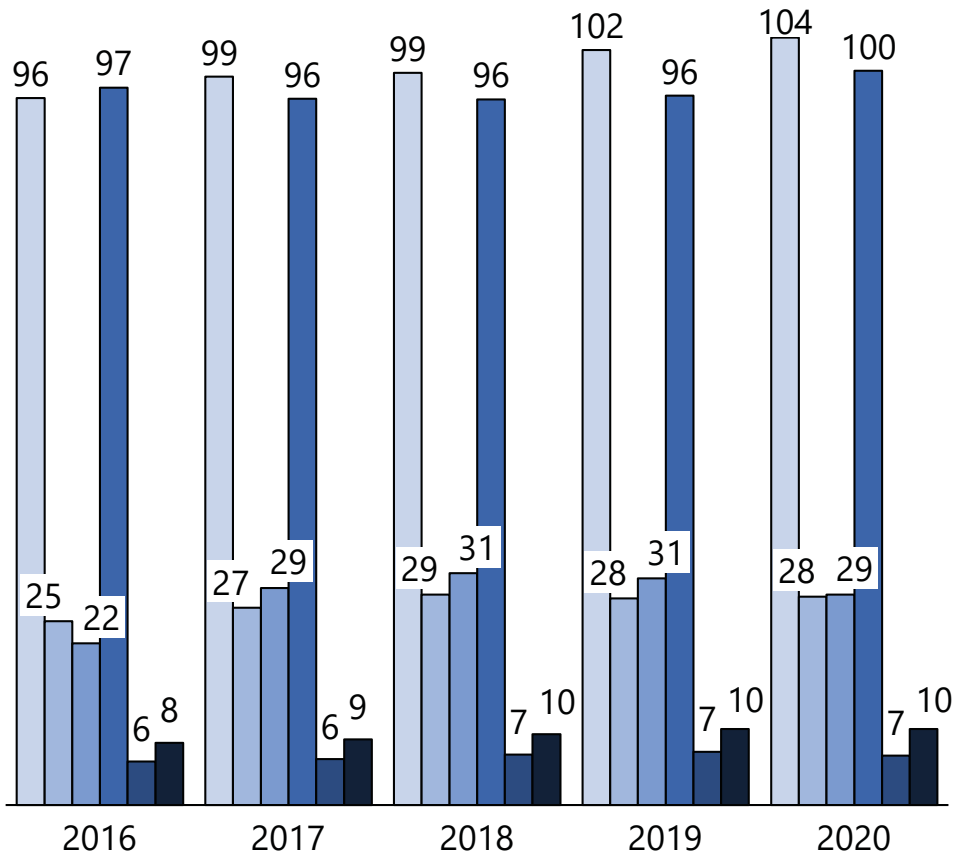
Note: データは暦年ではなく会計年度を利用

消費量 | インド（全国）では、人口増加と生産量増加に伴い消費も増加傾向

COVID-19と動物の関係性についてのデマが拡大し、一時的に消費者が肉の消費を忌避

主要農林水産物の消費量推移, 2016-2020（百万トン）

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介



主なトレンド／特性

農作物消費の傾向

- 景気が後退しているが、主食である米の消費は成長増加する見通し
- 都市部で西洋ベーカリーへの関心が高まり小麦の消費を後押し
- 家畜の飼料としての需要がトウモロコシの消費を促進
- 季節外れの降雨で農作物が被害を受け価格が上昇し、豆類の消費量が減少

宗教上の食肉制限

- 一人当たりの肉の消費量は年間4kgで、世界で最も低い
- 牛肉は宗教的理由で多くの州で消費が禁止されている。鶏肉は比較的安価で入手でき、宗教上の禁止も少ないことから広く消費

魚の需要の増加

- 魚とエビの国内需要は、インドの人口増加と健康的志向の高まりによって推進
- 牛肉など他の肉に比べて安価で、魚の消費が増えると予想

COVID-19による影響

肉や魚の消費に慎重に

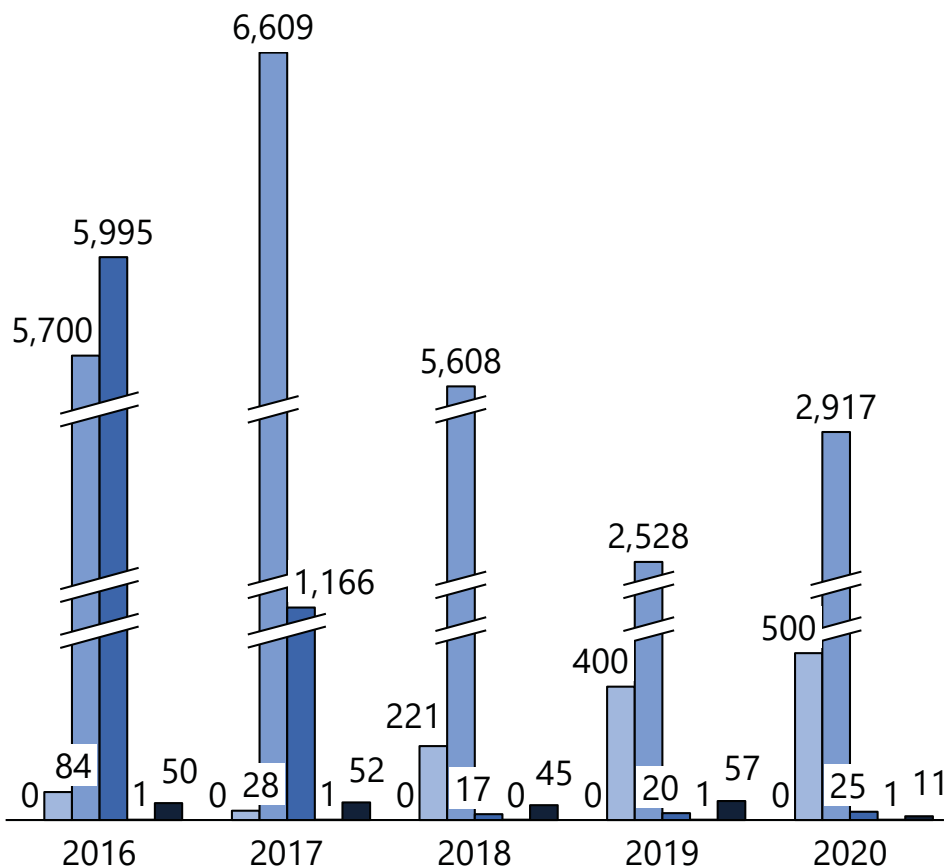
- 感染リスクを懸念した消費者が豚肉や鶏肉などの肉製品を忌避
- 魚市場では物理的な距離を取ることが難しく、消費者は安全な販売店での購入を志向

Note: データは暦年ではなく会計年度を利用

Source: Euromonitor, Ministry of Agriculture, Government of India, EMIS, US PSD database

主要農林水産物の輸入量推移, 2016-2020 (千トン)

米 トウモロコシ 豆 小麦 家禽肉 魚介



主なトレンド／特性

主要輸入元

- 米：タイ、ロシア、スペイン（2019）
- トウモロコシ：ウクライナ、ミャンマー、南アフリカ（2019）
- 豆：カナダ、ミャンマー、タンザニア（2019）
- 肉：ベルギー、ニュージーランド、スペイン（2019）
- 魚介類：バングラデシュ、ベトナム、アメリカ（2018）

農作物輸入の傾向

- 政府は米、小麦、トウモロコシの国内消費を提唱。供給不足で国内価格が上昇すると輸入品に需要が流れるため輸入税を賦課
- 世第1位の豆類輸入国。政府はリョクトウ（豆類）の輸入割当量を25万トンに固定

牛肉の輸入禁止

- 多くの州で宗教的理由で牛の屠殺を禁止、牛肉の輸入も禁止
- 貿易法でも牛肉（牛肉、去勢牛、子牛肉）の輸出入は禁止

気候変動の影響

- バングラデシュ、日本、米国などから魚、冷蔵魚、飼料を輸入
- 気候変動による漁獲量の減少、輸入増加が長期的視点での懸念

COVID-19による影響

肉や魚の輸入量減少

- ロックダウンによりミャンマーからの豆類の輸入が遅延
- COVID-19の感染は肉や魚の消費に関連しているという噂が流布。肉と魚の輸入が短期的に減少するおそれ
- 非肉食主義向けのフードチェーンが閉鎖され、輸入が減少

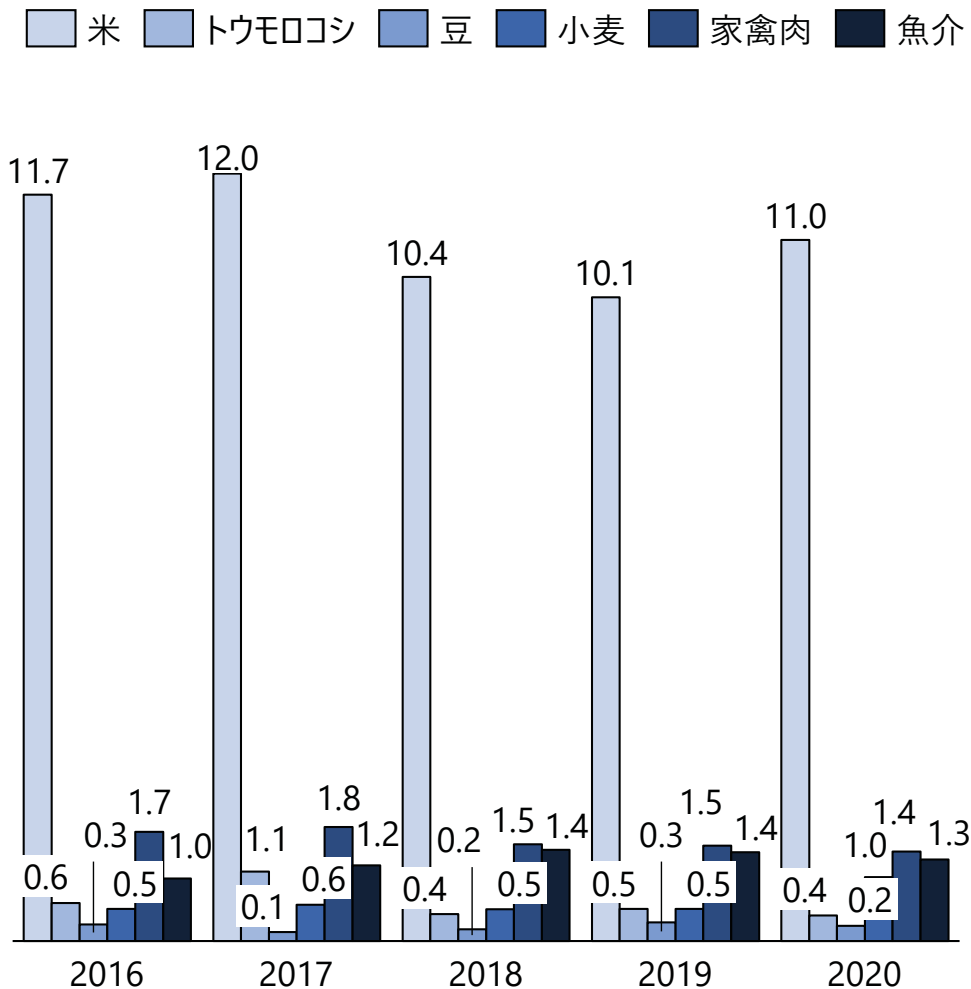
Note: データは暦年ではなく会計年度を利用

Source: Euromonitor, Ministry of Agriculture, Government of India, EMIS, US PSD database

輸出量 | インド（全国）は農作物、牛肉、漁業の主要輸出国

COVID-19の影響で輸出の伸びの停滞が懸念

主要農林水産物の輸出量推移, 2016-2020（百万トン）



主なトレンド／特性

- 主要輸出先**
 - 米：イラン、サウジアラビア、ベナン（2019）
 - トウモロコシ：ネパール、ブータン、ミャンマー（2019）
 - 豆：アルジェリア、スリランカ、アメリカ（2019）
 - 肉：ベトナム、マレーシア、エジプト（2019）
 - 魚介類：アメリカ、カナダ、日本（2018）
- 農産物輸出の傾向**
 - サハラ以南のアフリカと中東への米の主要な輸出国
 - 小麦の余剰が増加しているが、MSP(*)が高いため世界市場における競争力がなく、輸出は低迷
- 食肉輸出の伸び悩み**
 - 牛肉の中国からの需要が減少し、ブラジルとオーストラリアとの競争も激化しており牛肉の新たな市場の開拓に苦心
 - 今後数年間、家禽肉の自給自足状態を維持するものの、輸出は伸びない見通し
- 魚介類の多様性**
 - 魚介類の種類が豊富（世界の魚介類製品の10%）、50種類以上の魚介類を世界75か国に輸出

COVID-19による影響

- 農作物、魚介類の輸出減少**
 - ロックダウンにより農作物のマーケティングと輸送が制限され食品ロスが発生したこと、港がキャパシティを縮小したため輸出が減少
 - 魚の調達制限され、輸出販売がロックダウン中に減少。その後政府が漁業をロックダウン対象外に

Note: データは暦年ではなく会計年度を利用

Source: Euromonitor, Ministry of Agriculture, Government of India, EMIS, US PSD database

(*) MSP(Minimum Support Price) : 政府が定めた、農家から直接農産物を購入する際の価格

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

加工食品、冷凍食品、有機食品の生産と輸入



橙色：更新情報 赤色：COVIDによる影響

加工食品、冷凍食品、有機食品の生産

データ問い合わせ中

- 加工食品の生産額は2016年の3,220億ドルから、2020年に5,430億ドルまで14%増加する見込み
- 冷凍食品はグリーンピース、ナゲット等従来の商品に加え、サモサ、ケバブなどバリエーションが増加
- 有機農地の広さは世界8位、有機食品生産者数は世界1位(2020年)
- 米製品、菓子などの加工食品の生産量は、労働力不足や原材料工場の生産量減少により低下する可能性

加工食品、冷凍食品、有機食品の輸入

データ問い合わせ中

- 加工食品の2018年の輸入額は316億ドル
- (冷凍食品は主に輸出を実施)
- 有機食品の輸入無(2020年)
- 加工食品の輸入は、労働者不足による港湾オペレーションの遅れにより遅延が発生している可能性

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

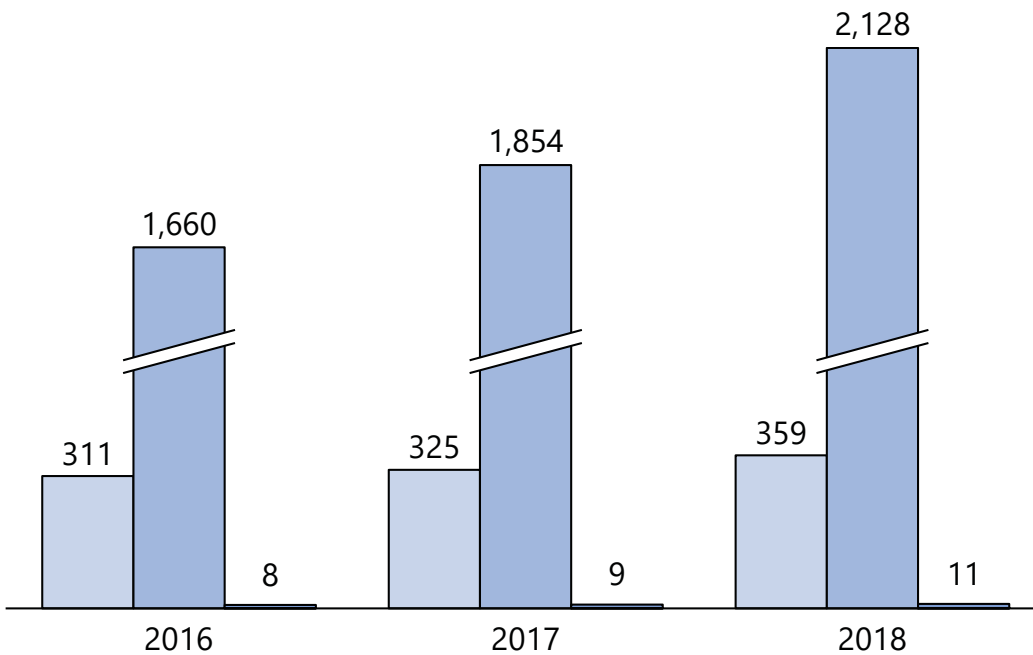
加工食品、冷凍食品、有機食品の消費と輸出



赤色：COVIDによる影響

加工食品、冷凍食品、有機食品の消費（百万ドル）

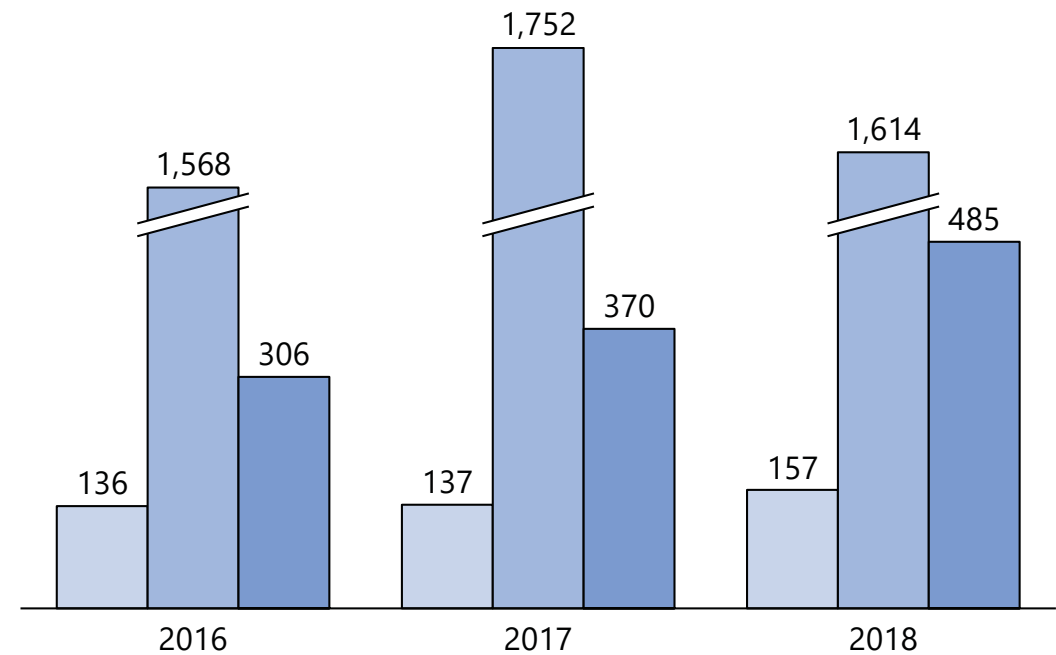
加工食品 冷凍食品 有機食品



- 全食品カテゴリで消費が増加
- 冷凍食品消費の大部分はアイスクリーム、ヨーグルト系の冷凍デザート
- 健康意識の高まりとともに有機食品の消費が増加傾向
- 夏直前にロックダウンが始まり冷凍食品、特にアイスクリームの売上が減少
- 消費者は、家庭で消費するスナックをより大きなパックサイズにシフト

加工食品、冷凍食品、有機食品の輸出（百万ドル）

加工食品 冷凍食品 有機食品



- 加工食品産業は欧州・中東・アジアへのアクセスのよいインドの地理的位置に優位性を認め、輸出志向型
- 有機食品の輸出は増加傾向にあり、大豆種子と綿花のシェアが大半
- 伝統的な有機農法を活かした有機食品を提供
- 有機食品の貿易ではトレーサビリティ担保が必要。ロックダウンにより、農場以降のトレーサビリティ確認が不可に

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

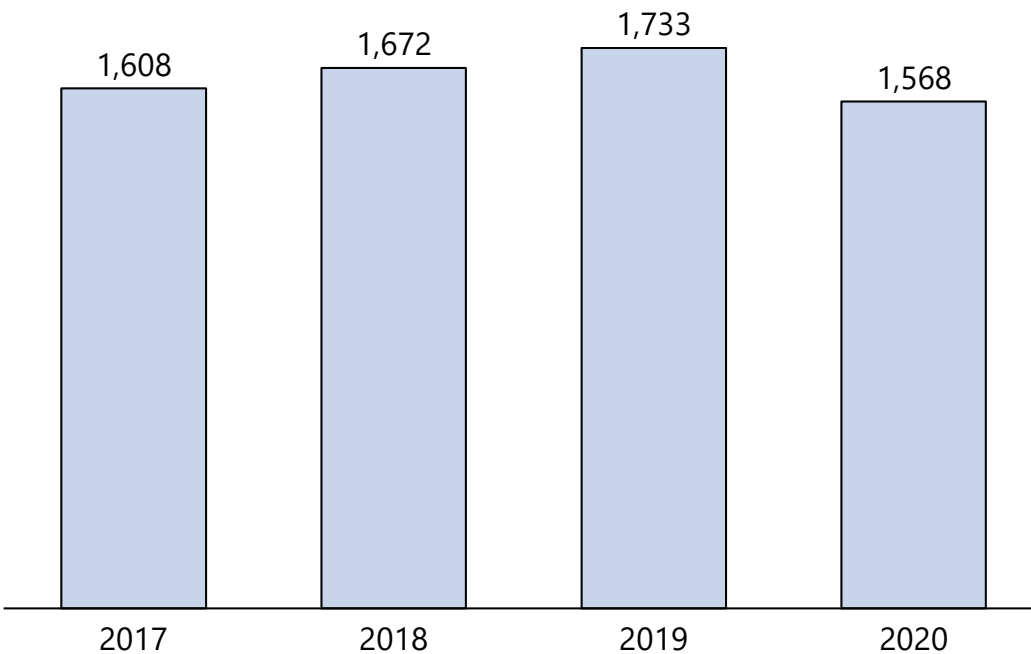
2019年まで小売・レストランの店舗数および売上高は増加、
2020年はCOVIDの影響で約15万店舗減少

橙色：更新情報

赤色：COVIDによる影響

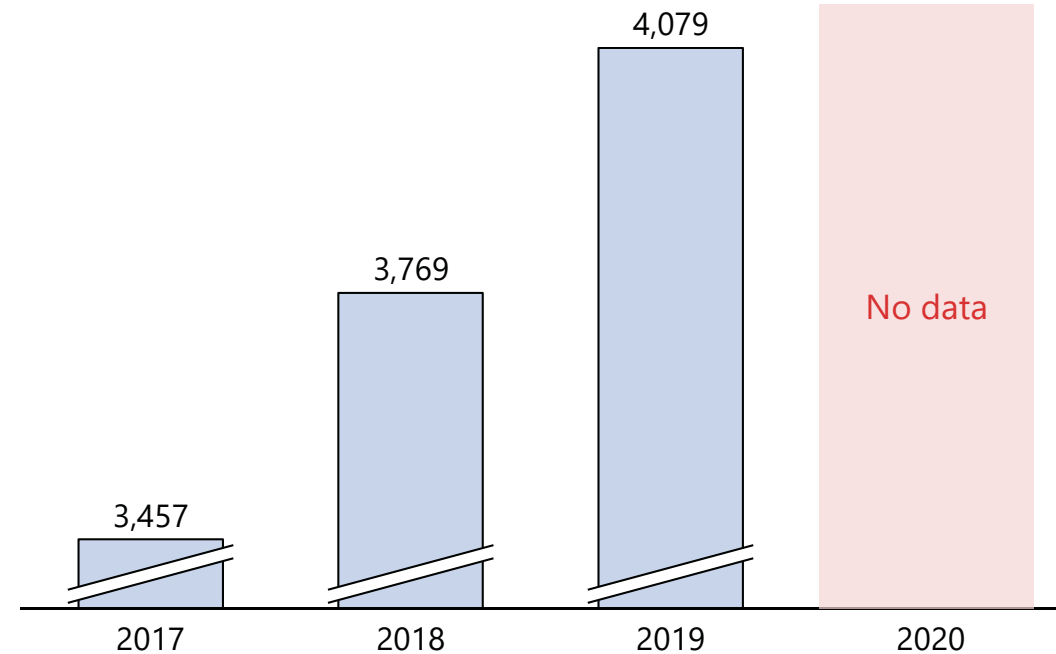
小売・レストランの店舗数（千店舗）

※日本食レストランの数：110（2019年）



- 約1万7千のレストランチェーンと170万店舗の個人経営レストラン/屋台が存在（2019年）
- キオスクや露店が90%以上を占有
- パンデミック発生後の顧客数の減少と家賃負担により、レストラン/飲食店の数は今後減少する見込み

小売・レストランの売上高（百万ドル）



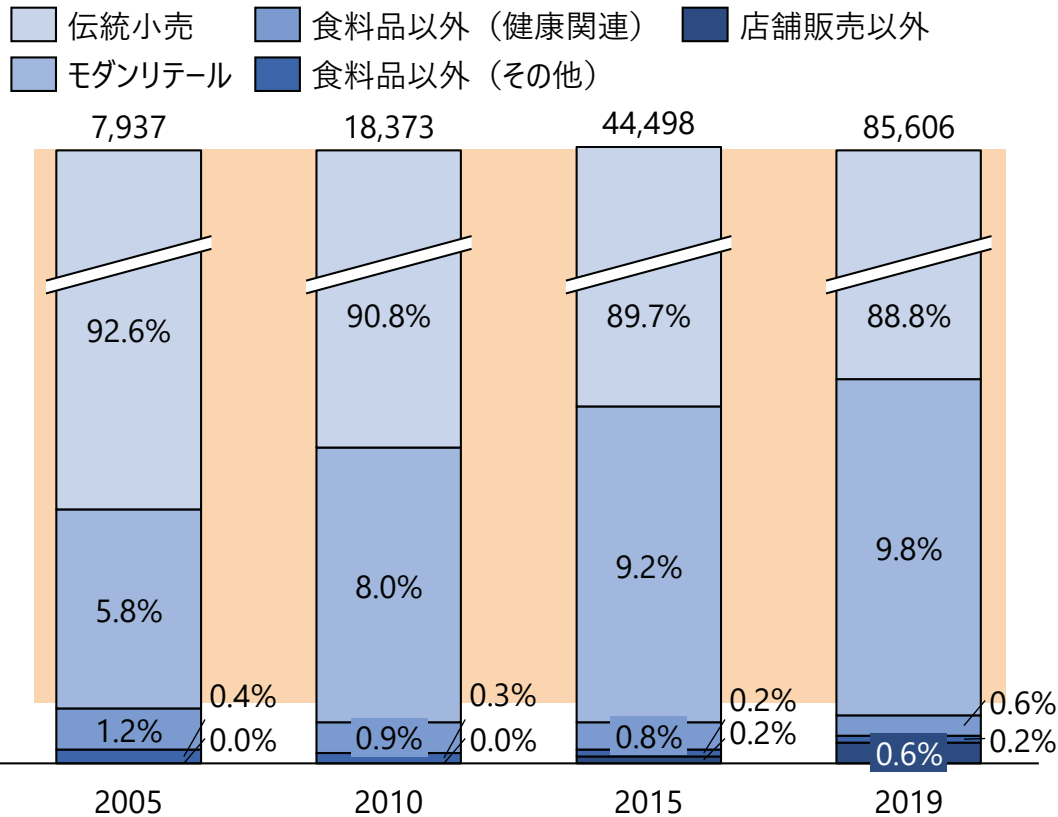
- 売上の約9%がレストランチェーン、残りが個人経営のレストラン/屋台によるもの
- オンライン注文は売上の約4%
- パンデミック発生後、オンラインでサービスを提供していなかった多くのレストランが売上維持のためにオンラインでのサービスプラットフォームと連携してオンラインでの販売を開始提供を開始。2020年のオンライン売上は増加する見込み

Note: 2020年はデータなし

包装食品|モダンリテールのシェアが近年高まりつつあるものの、伝統小売が依然として約9割を占める 外食サービス| イートインとテイクアウトが95%以上を占める。宅配が徐々に浸透

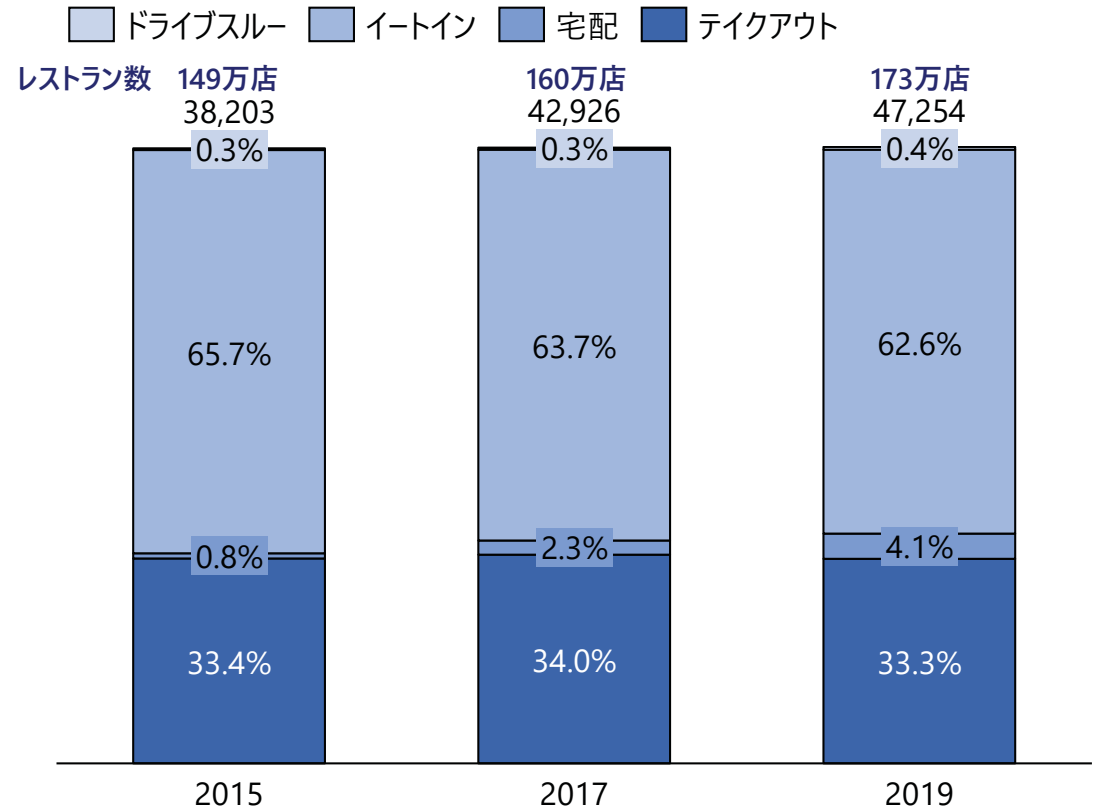
赤色：COVIDによる影響

包装食品の販売チャネル割合（百万ドル）



- 包装食品の主要チャネルは伝統小売（個人経営小売店、食品・飲料・タバコなどの専門店）
- モダンリテールへの関心は年々上昇
- 包装食品ではECなど店舗以外の販売チャネルはほとんど存在しないが最近ではCOVID-19やサービス提供者の浸透により普及

外食サービスの利用チャネル割合（百万ドル）



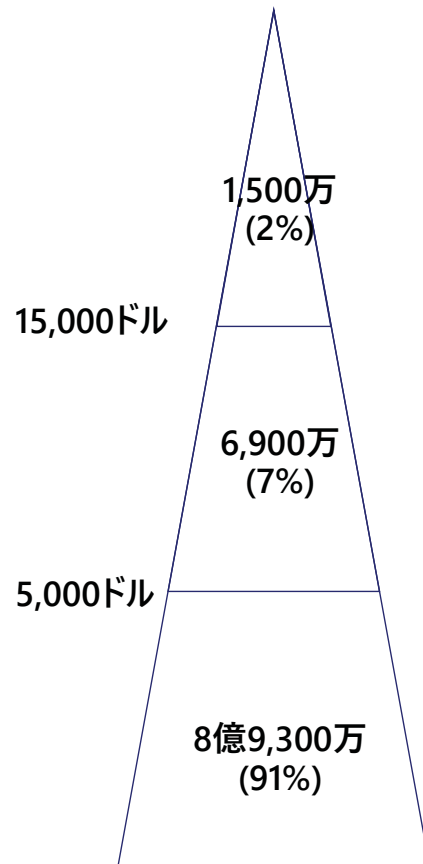
- レストラン数は2019年時点で173万店。日本食レストランは約110店
- イートインとテイクアウトで外食シェアの約96%
- 過去5年間で宅配需要が徐々に増加
- インド全土でレストランの数は10%減少
- レストランは非接触の宅配やクラウドキッチンを開始

消費者マインド | 富裕層や中間層は食品デリバリーの利用が広まる 低所得層の消費はロックダウンによる収入への影響で食料品中心にシフト

所得別の消費者行動

年間所得別人口ピラミッド

(実質価格)



消費者マインド

- 富裕層の外食での支出は中間層のほぼ2倍
- 栄養強化食品、ケトン食、栄養補助食品などのウェルネス製品に傾倒

- 中所得ミレニアル世代は、映画等の他の娯楽への支出と比較して外食への支出は約3倍
- 外食や宅配注文はレジャー活動と同等の扱い

- 手頃な価格を嗜好
- 贅沢品（必要不可欠ではない製品）やサービスへ支出する際は主に口コミ（先行ユーザー、インフルエンサーの声・意見等）

COVID-19の影響

- 富裕層は食品デリバリーを多用

- レストランが割引や安全な調理・配達のアピールを開始した後に、オンデマンドの食品デリバリーの利用が盛んに

- ロックダウンによる雇用や収入への影響により、消費は必要不可欠な食料品中心にシフト
- 殆どのレストランがオンライン対応できておらず、商品・サービスの周知が困難に

*Note: 15歳以上の所得別人口を使用（0-14歳の人口を除く）

Source: Euromonitor、News Reports

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
 マンスリーレポート2020年11月【インド】
 （NRI調べ）



2. COVID-19により顕在化したFVCの課題

橙色：更新情報

該当州	カテゴリ	サマリ
1. デリー首都圏 （含デリー連邦 直轄領）	農業資材	州境封鎖による資材調達、運転資金の枯渇による次期作付けへの影響が発生
	農業生産	経済封鎖に伴い収穫期と作付期の労働力が不足したため農業産出量が減少
	保管・輸送	運送費の高騰、利用可能な倉庫スペースの激減により農産物・食品輸送に制約
	加工	工場労働者、資材の不足に加え、ロックダウン下の特別操業許可証の取得にかかる時間の長期化により、食品加工産業の生産に打撃
	卸・小売	警察によるソーシャル・ディスタンス・ルールの順守状況の見回り（違反時は罰金＋閉店措置）、消費者側の需要の激減、消毒等の追加コストなどが小売・飲食店の収益に大きな打撃
	消費	政府の拙速なロックダウン発表・導入によりパニック買い・買いだめが発生し、ロックダウン初期は食料・必需品で品不足が発生。価格監視も行われず、食料価格の値上がりも発生
2. ウットル・ プラデシュ州	農業資材	物流の混乱により農業資材供給不足が発生。農家運転資金減少は次期資材購入に影響する可能性
	農業生産	ロックダウンによる移動制限に悪天候が重なり、小麦の品質が低下し出荷量も減少
	保管・輸送	販売機会が限定された小規模農家を利用し、運送会社が高額手数料を請求。非組織化分野産業の輸送停止が発生
	加工	消費落込みで牛乳等腐りやすい材料を使う製品の生産減少。製糖業も製菓業からの需要が減り売上低下
	卸・小売	都市間のガイドラインの違いで卸売業対応が混乱。小売ではCOVID-19対処策の濫用が発生。 食肉処理場の営業停止が続き、肉料理レストランを中心に毎月約30～50億ルピー相当の損失が発生
	消費	パニック買いで食品が不足、特に貧困層は食料品調達が困難に。政府が貧困層向けに行った小麦供給には批判があり、支援が有効か見極める必要性
3. グジャラート州	農業資材	ロックダウンによるサプライチェーン遮断/混乱、経済先行き/与信不透明さによる銀行の貸し渋りを背景に、農家は各種農業資材（肥料、種子）、運転資金へのアクセス不可に直面
	農業生産	播種期という大事な時期に農業資材の不足に加え、労働力の不足にも直面
	保管・輸送	検問による運送遅延、労働者不足による港湾業務の遅延、倉庫閉鎖等により輸送時間・取扱量に大幅な制限が発生。困難に直面する農家に付け込んだ買い叩きも発生
	加工	労働力不足、包装資材不足、操業停止措置等の課題に直面
	卸・小売	政府による市場・店舗閉鎖、遠のく客足、高額な店舗賃料が小売・飲食店にとって苦難に
	消費	政府は主要都市での感染拡大を受け、店舗閉鎖を命令。5/15以降、食品・雑貨の配送サービスにおけるキャッシュレス決済を義務化。早期移行が難しい人々への影響が懸念

(*)：1ルピー = 約0.013ドル

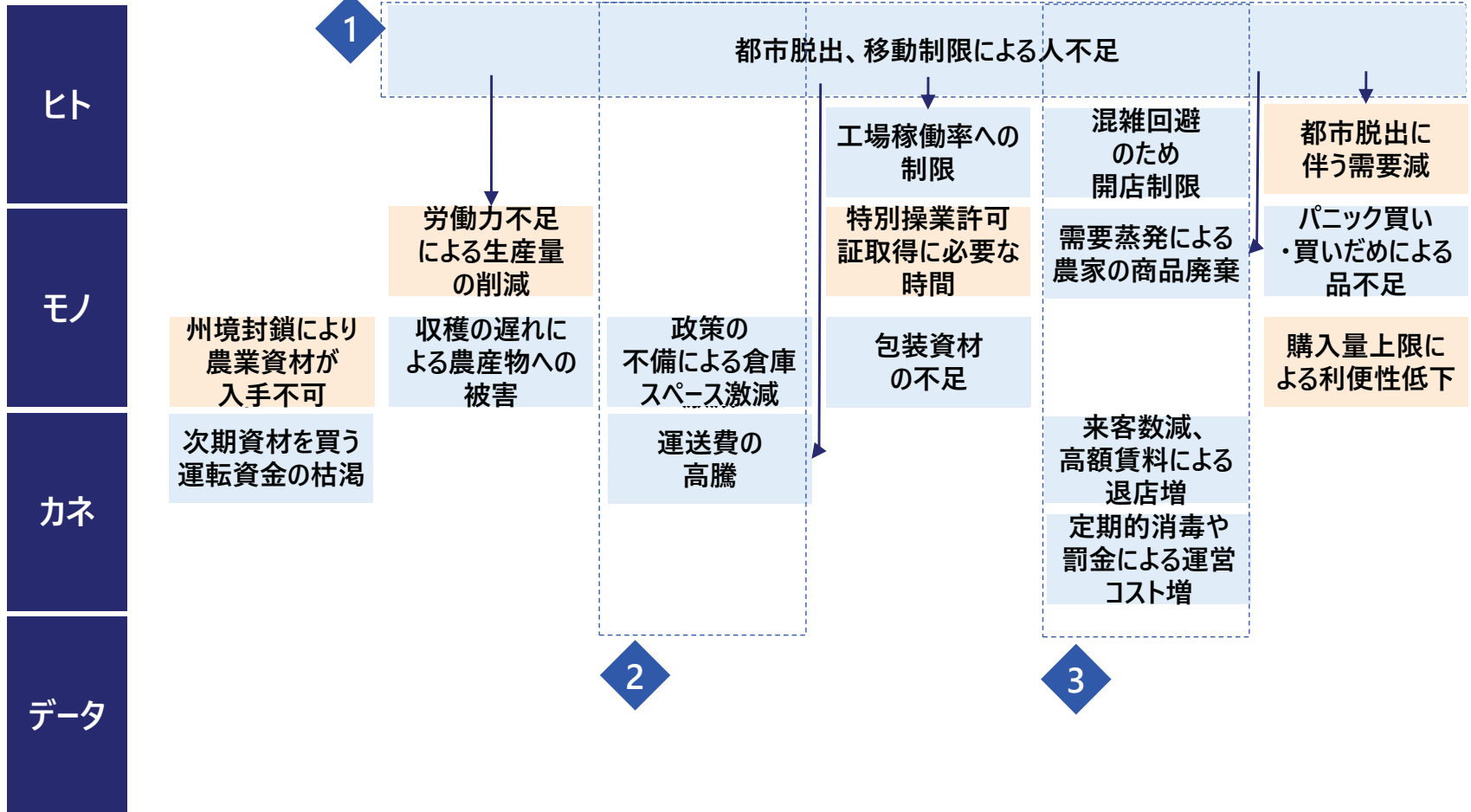
令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（南アジア）
マンスリーレポート2020年11月【インド】
（NRI調べ）

2. COVID-19により顕在化したFVCの課題

該当州	カテゴリ	サマリ
4. カルナタカ州	農業資材	利用可能な収穫機の数が増えリース料が約15%上昇
	農業生産	移動制限、労働者不足などにより穀物(30%)、野菜(80%)などの収穫量が減少。漁獲量も30%減少
	保管・輸送	輸送制限による輸送の遅延で、食品が港や倉庫に滞留し食品ロスや市場到着遅れが発生
	加工	労働力、原材料不足により食品加工工場の稼働率低下。小売店閉鎖による需要減により精米工場の売上高が60%減少。欧州市場の封鎖により輸出量が減りコーヒーの価格が最大50%低下
	卸・小売	レストランやホテルの閉店、行事の中止で需要が減少（青果40%）したことに伴い、売上高の低下（牛乳30%）や卸売価格の低下（魚約40%）が発生
	消費	給与所得者の44%が給料減少に直面し食品消費量が減少。COVID感染リスクに関する噂の影響で鶏肉の価格が上昇。3密リスクや利便性低下からスーパーからママパストアへの移行が発生
5. テランガナ州	農業資材	港の労働者不足の影響で輸入肥料の農家への到着が約1か月遅延
	農業生産	労働者の帰郷に伴う労働力不足、感染リスクの不安による農業活動自粛によりバナナなどの収穫量が減少
	保管・輸送	僻地での輸送手段不足による輸送停滞、輸送遅延による食品ロスが発生
	加工	製菓メーカーなどからの需要減により製糖工場の生産量減、精米工場の労働者帰郷による労働力不足が発生
	卸・小売	バーやレストランは営業再開後も50%の営業制限とデリバリーへの未対応による需要減に直面 スーパーではロックダウン開始直後の需要増による在庫不足が発生、供給能力が低下
	消費	家禽肉の消費とCOVIDの関連性に関する噂の影響で鶏肉の需要が減少し、価格も低下（50%） パニック買いによる買い占めにより価格が一時的に上昇

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*



- 1 VC各段階の課題が人不足に起因
- 2 道中でモノが滞留し風上/風下へのボトルネックになっている可能性
- 3 COVID-19に対応した販売方法の変化

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

ウッタル・プラデシュ州 | FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*

橙色：更新情報



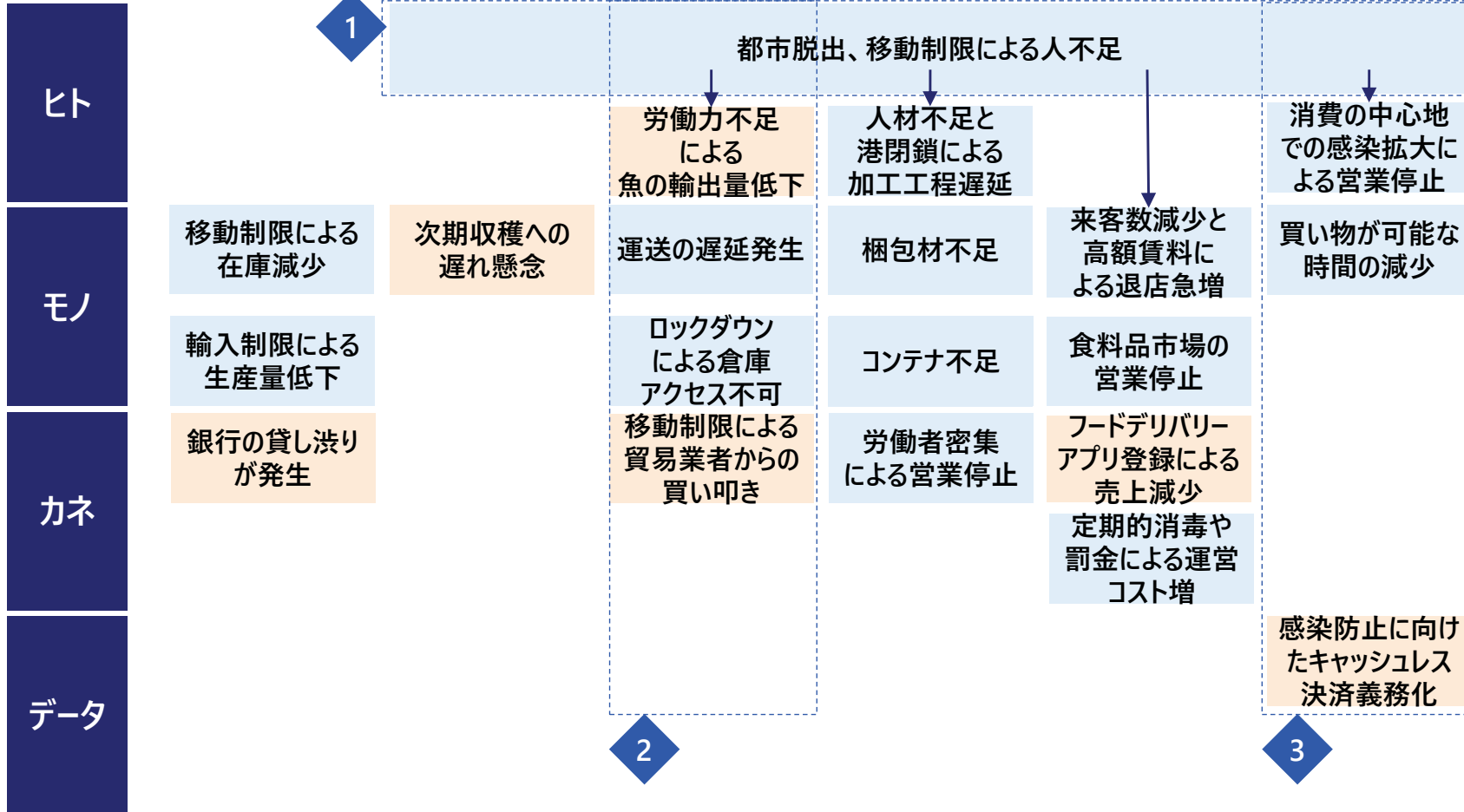
	農業資材	農業生産	保管 & 運送	加工	卸・小売	消費
ヒト					3 社会的距離のため露天商の営業禁止	
モノ	2 肥料購入困難による生産量減少	封鎖期間中小麦への大雨被害	非組織化分野産業の輸送停止	消費落込みによる牛乳の消費量減少		短期的な食品不足
カネ	軽油入手困難による灌漑滞り 銀行の貸渋りによる運転資金減少	コンバイン到着遅れによる出荷量減少		需要減による製糖業の売上減	食肉入手困難による飲食店の売上低下 市場営業時間短縮による農家売上減	食品価格の上昇
データ			1 運送会社の高額請求発生		ガイドラインの違いによる卸売業混乱 COVID-19 対処策の濫用	政策の不備による食料支援失敗

- 1 危機状況におけるFVC上の情報基盤が脆弱である可能性
- 2 移動制限による風上の問題が風下へ伝播
- 3 COVID-19に対応した販売方法の変化

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*

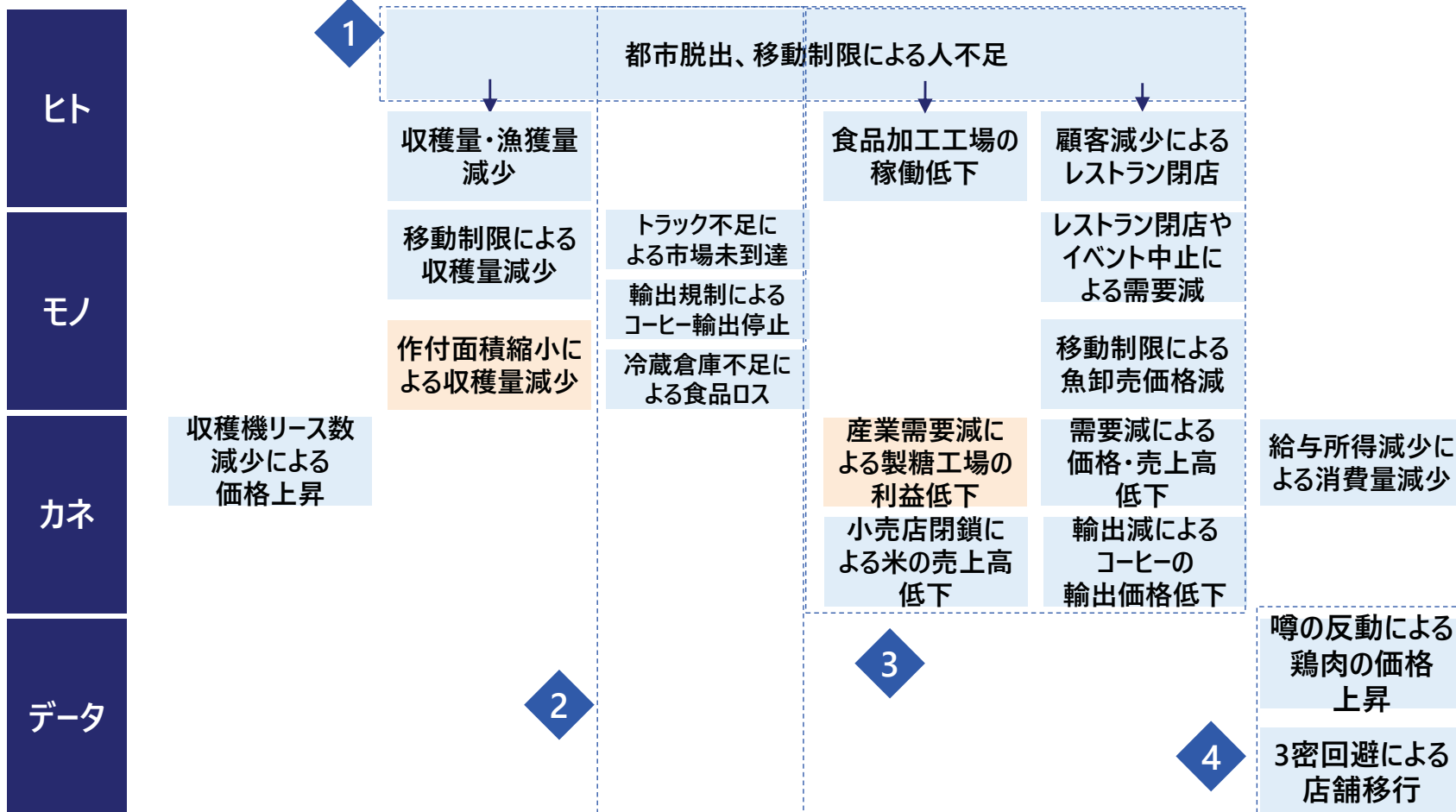


- 1 VC各段階の課題が人不足に起因
- 2 輸出入を含む物流の遅延が風上/風下の課題を誘発している可能性
- 3 COVID-19への不安に対応した購買行動変化

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

FVC上の課題

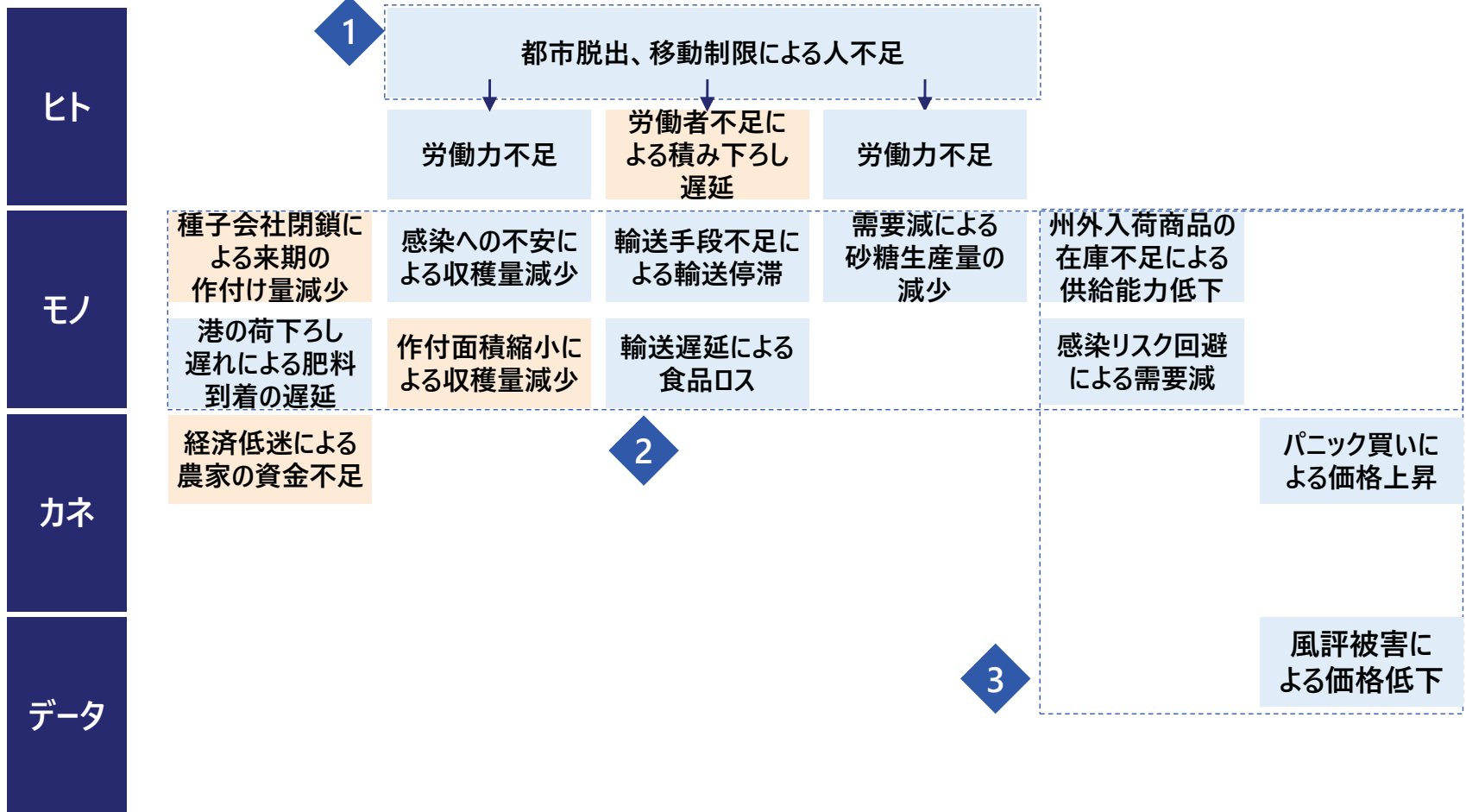
■ 顕在課題 ■ 潜在課題*



*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

FVC上の課題

■ 顕在課題 ■ 潜在課題*



- 1 VC各段階の課題が人不足に起因
- 2 FVC全体でモノが不足している可能性
- 3 パンデミック時の消費者行動の影響が川上に伝播

*潜在課題：発生している可能性・発生する可能性がある課題

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

州境封鎖による資材調達、運転資金の枯渇による次期作付けへの影響が発生

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業資材



②

州境封鎖により農業
資材が入手不可に

- 3月末から7/20までにデリー政府は隣接するハリヤナ、ウッタル・プラデシュ両州との州境を封鎖
- 肥料、種子、除草剤、農機等の資材供給に打撃

運転資金



① ③

次の播種に向けた資材
を買うための運転資金
の枯渇

- デリー首都圏の農家はハウレンソウ、Fenugreek（コロハ。インド産ハーブ・香辛料）、コリアンダー、カリフラワー、その他野菜を生産。生産した農産物を販売した収入で次播種に向けた資金を確保
- ロックダウン期間中の収穫が打撃を受けることで収入が激減。次の営農に向けた運転資金が枯渇

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

経済封鎖に伴い収穫期と作付期の労働力が不足したため農業産出量が減少

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業生産



②

収穫の遅れによる
農産物への被害

- ロックダウン期間中に農家は生育済の農産物を収穫できず、雨や雹による被害が多発

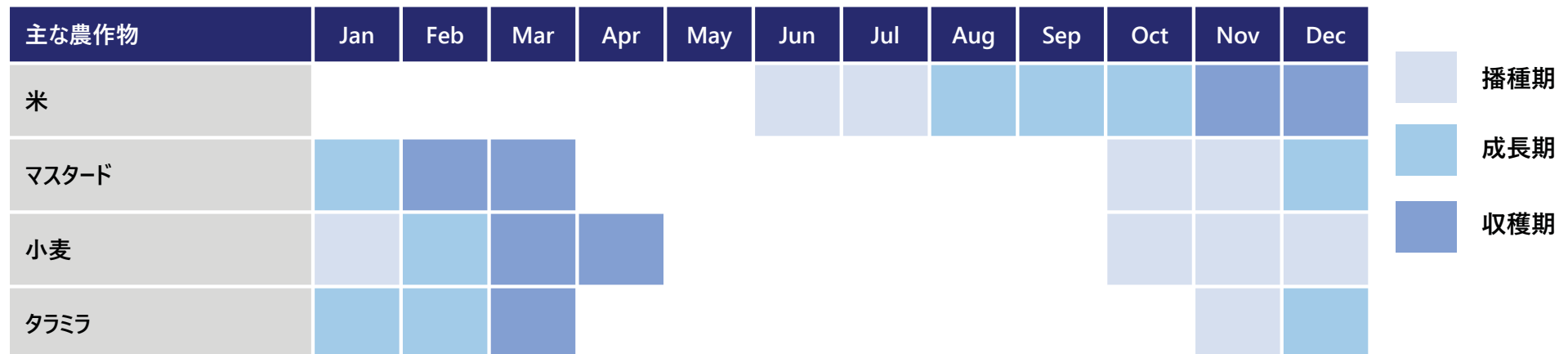
労働力不足



① ②

労働力不足による
生産量の削減

- デリー首都圏の農場は労働力をハリヤナ、ビハール、ウッタル・プラデシュ州等に依存。ロックダウンの第1フェーズ（3/25～4/14）中に農場が閉鎖。ほとんどの出稼ぎ労働者たちは、ロックダウン期間中に貯金が底をついたためやむなく帰郷
- 更に、7/20まで続いた州間移動の制限措置により、デリー取得圏における米の作付け期である6-7月にかけて労働力が不足



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

運送費の高騰、利用可能な倉庫スペースの激減により農産物・食品輸送に制約

トピック

課題

内容

顕在課題
潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

陸上運送



② ③

運送費の高騰

- トラックドライバーの不足、検問所での賄賂の要求により運送費が2倍以上高騰

倉庫



②

政策の不備 / 欠陥による利用可能な倉庫スペースの激減

- 政府の通達によれば、ロックダウン期間中の活動制限を受けるのは製造業だけであり、フルフィルメントセンターや必需品・コモディティの倉庫は運営可能とされていた
- 倉庫の中には必需品以外の製品も取り扱っているものも存在。そのことを理由に、営業不可とされた倉庫が多数発生

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

工場労働者、資材の不足に加え、ロックダウン下の特別操業許可証の取得にかかる時間の長期化により、食品加工産業の生産に打撃

トピック

課題

内容

 顕在課題
 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

工場労働者



① ②

工場稼働率への制限

- 政府は工場内のソーシャル・ディスタンス確保のために工場労働者向けの許可証発行数を制限
- 輸送、荷揚げ・荷卸し作業、工場内の生産プロセス等、あらゆる現場で作業員が不足

包装資材



②

包装資材の不足

- 包装資材企業（例：Uflex社、Cosmo Films社）は生活必需品生産工場と認定されず、ロックダウン期間中に操業停止。ロックダウン解除後も原料や工場労働者の不足により稼働率低位で推移
- 生産された包装資材そのものの品質も低下。複数の小売業者から、品質があまりに異なるため、消費者が正規品でないと誤解しかねないと苦情を申し立て

書類作業







②

特別操業許可証の取得に必要な時間

- 食品製造業者はロックダウンと対象外とされるも、生産継続のためには地区/県長官（District Magistrate / Collector）からの特別許可が必要
- 行政手続きが煩雑・非効率で遅延が発生

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | デリー

警察によるソーシャル・ディスタンス・ルールの順守状況の見回り（違反時は罰金＋閉店措置）、消費者側の需要の激減、消毒等の追加コストなどが小売・飲食店の収益に大きな打撃

トピック	課題	内容
警察による巡回 	① ② 混雑回避のために開店に制限	<ul style="list-style-type: none"> 警察は市場福利協会とコミュニケーションを図り、混雑回避のために店ごとの営業時間に差を設ける措置を導入 営業許可のある店舗も、巡回警察官によりソーシャル・ディスタンスのルールに従っていないと判断された場合は閉鎖
レストラン 	② ③ 来客数の減少、高額賃料のダブルパンチによる退店急増	<ul style="list-style-type: none"> デリーにはカーン・マーケット（Khan Market）の様なプレミアム商業エリアが多数存在。多くのレストランが高額の賃料を払って入居 パンデミックにより外食への来客数が激減。高額な賃料も負担になり、多くの地場・外資レストランチェーンが退去（例：Side Wok、Smoke House Deli、Smokey's） 来客数の減少の原因は、消費者自身の外食忌避、ソーシャル・ディスタンス・ルール導入に伴う収容人数制限、アルコール消費の禁止措置など
店舗側の追加コスト 	① ③ 定期的消毒や罰金による運営コスト増	<ul style="list-style-type: none"> 敷地・店舗内の定期消毒によるコスト増に加え、ガイドライン違反時の高額罰金リスク 消費者にソーシャル・ディスタンス・ルールや衛生ルールを順守するよう店舗・レストランオーナー側で制御できる余地は限定的。しかしながら、違反者が出た場合に罰金を支払うのは店舗オーナー
花卉産業 	① ② 販売先 / 需要の蒸発により農家は商品を廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 花卉産業の主な生育期はモンスーン（6～9月）明けから。販売ピークは12月から翌年6月にかけてが一般的 2020年は3～6月にかけて需要が激減。原因は、結婚式、寺院での宗教行事等の集会在軒並み禁止されたこと、花卉を販売する市場・小売店舗の閉鎖、サプライチェーンも分断等。花卉農家は生育済の商品を止む無く廃棄



COVID-19により顕在化したFVCの課題 | デリー

政府の拙速なロックダウン発表・導入によりパニック買い・買いだめが発生し、ロックダウン初期は食料・必需品で品不足が発生。価格監視も行われず、食料価格の値上がりも発生

トピック	課題	内容
パニック買い 	2 消費者のパニック買い・買いだめによる品不足の発生	<ul style="list-style-type: none"> 突発的な全国ロックダウン発表により人々はパニック状態に。政府は食品等必需品の供給には影響なしと発表したものの、買いだめに走る人が続出 ロックダウン初期に深刻な食品・必需品不足が発生
価格上昇 	1 3 食品価格の値上がり	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン発令後数か月にわたり、食品の様な生活必需品の価格モニタリングが手薄に。店舗側は値上げを実施 デリーにおける食料・生活雑貨の価格が最低でも20%上昇
エコマース 	2 エコマース企業が導入した購入量上限による消費者利便性の低下	<ul style="list-style-type: none"> 買いだめの防止とより多くの消費者に食料・必需品を行き渡らせるべく、Eコマース企業各社は購入ごとの購入品数に上限を設定（例：Easyday、BigBasket、Grofers等の食料・生活雑貨Eコマース企業は主食、牛乳、乳製品に対して購入数上限を設定） 多様なEコマース企業のサービス展開が行われていない地域の住民には不便さをもたらした可能性
消費者需要 	1 都市脱出に伴う需要減少	<ul style="list-style-type: none"> ウッタル・プラデシュ、ビハール州等からデリーに出稼ぎに来ていた人々の多くがロックダウン後帰郷 出稼ぎ労働者が中心の日雇い労働者だけでなく、スタートアップ企業や大企業のホワイトカラー職員にも帰郷する動きが拡大。コロナによる業績悪化による解雇が大きな原因の一つ。その他、感染の拡大により将来の生活見通しが立たないと自分で判断した従業員も多数

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウツタル・プラデシュ

ロックダウンによる移動制限で資材調達の滞りが発生、 運転資金の減少は次期の資材調達に購入量に影響する可能性

トピック

課題

内容

 顕在課題
 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

灌漑



②

軽油入手困難による
灌漑農業滞り

- ロックダウンにより軽油の販売店舗が営業を停止
- 米農家は灌漑時にディーゼルポンプを利用しているが、燃料である軽油が入手できず灌漑が困難

肥料供給



②

肥料購入困難による
生産量減少

- ロックダウンによる農業資材供給の滞りで、肥料在庫の減少と価格の上昇により、農家の肥料に対する支出は2019年の播種期と比べ7%減少
- 今期の収穫期（11月以降）における収穫量が減少する可能性

資金調達



③

銀行の貸し渋りによる
運転資金減少

- 銀行は将来の不確実性を理由に農家への貸付に慎重。2020年の農家の借り入れは2019年から19%減少する見込み
- 来期分の農業資材（種子など）の購入が減る可能性

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウツタル・プラデシュ

農場への移動困難と悪天候が重なり、農産物の品質が低下し出荷量も減少



トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業生産



②

移動制限による
小麦の品質低下

- 3月～4月は小麦の収穫期だが、ロックダウン開始により農場への移動が制限
- ロックダウン開始直後に雨・雹が降り続く悪天候が続き、濡れた状態で長時間放置された小麦は変色し品質が低下

②

コンバイン到着遅れに
よる出荷量減少

- 例年、小麦の収穫期にはパンジャブ州からコンバインを貸借
- ロックダウンにより州間移動が制限されコンバインの到着が遅れた影響で、小麦の収穫時も遅延
- 悪天候により小麦の品質が低下したことも相成り、出荷量が減少



主な農作物	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec		
米 (Kharif Paddy)						播種期	播種期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期
豆	成長期	成長期	成長期	成長期			播種期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期	成長期
小麦	播種期	成長期	成長期	成長期						播種期	播種期	播種期	播種期	播種期
トウモロコシ						播種期	播種期	成長期	成長期	成長期				



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウットル・プラデシュ

店舗閉鎖により小規模農家の販売手段が限定されたことを利用した運送会社の高額手数料請求や非組織化分野産業の輸送停止が発生

トピック

課題

内容

顕在課題

潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

陸上輸送



④

運送会社の 高額請求発生

- ロックダウンによりインターネットカフェが閉鎖され、小規模農家は政府が提供するオンライン取引サービスe-Namでの農作物販売が不可に (※)
- オンライン取引が利用できなくなった農家は運送会社などの仲介業者との直接取引に移行。仲介業者は農家がオンライン販売の利用困難という弱みを利用し、多額の仲介手数料を請求

※2016年、政府は農家の収益性向上を目的に、農産物の取引の場としてオンライン取引サービスe-Namを提供。一方小規模農家の約75%はスマートフォンを所持しておらず、インターネット利用の知識も不足。スマートフォンを持たない小規模農家は、本サービスを利用に当たって、インターネットカフェにて店員に手伝ってもらい当サービスを利用

②

非組織化分野産業の 輸送停止

- からの生産地であり、収穫したからし菜を州内外のからし油製造工場に輸送。一方、からし油を含む油製造業は非組織化分野("unorganized sector") (*)に該当
- ロックダウン開始後、非組織化分野は原材料調達許可の優先度を下げられ、からし油製造工場へのからし菜の輸送が停止

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | ウツタル・プラデシュ

消費の落ち込みにより製菓工場は腐りやすい牛乳を使用した製品の生産量を減少
製糖業も製菓業からの需要が減り売上低下

UP

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

製菓工場



②

消費落ち込みによる
牛乳の利用量減少

- ロックダウン初期、製菓工場は営業を停止
- 牛乳や牛乳を原材料にした製品は腐りやすく、消費の落ち込みに伴い牛乳の使用量も減少。例えば、ファテール地区にある製菓工場Mohan Pedaでは、ロックダウン開始前に毎日250～300リットルの牛乳を消費していたのに対し、ロックダウン後は30～40リットルに減少

製糖業



②

③

製菓業からの需要減に
よる製糖業の売上低下

- 製菓業者からの需要が約100万トン減少、また油製造業からのエタノール(砂糖製造の副産物)の需要が減少した影響で砂糖の売上が低下



COVID-19により顕在化したFVCの課題 | ウットル・プラデシュ

都市間のガイドラインの違いによる卸売業の混乱

小売業ではCOVID-19対処策の濫用が発生

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ



② ③

ファーマーズ
マーケット
営業時間短縮による
農家の売り上げ低下

- ロックダウン第一期、ファーマーズマーケットが封鎖され、農家はマーケットでの売買が不可に。その後ファーマーズマーケットは営業時間を短縮して営業再開
- 農家は農作物を売り切るために安値で投棄、売れ残りも発生して売り上げが低下

卸売



① ④

都市間のガイドラインの
違いによる卸売業混乱

- 卸売業者に対して発行した政府のガイドラインの内容に差分があり卸売業者が対応に困惑
- 例えば、ラクナウ市(Lucknow)では卸売業者は直接パパマストアへ商品を販売するのではなく、政府に販売するよう命じられたのに対し、ガジアバード市(Ghaziabad)では卸売業者がパパマストアへの直接販売を許可。その他の都市の卸売業者は、政府より新たな要請があることを懸念。小売業者への販売を躊躇し、販売量を削減

小売



① ③ ④

COVID-19
対処策の濫用

- 政府はロックダウン中、小売店が労働者の給与を控除することを禁止。これを逆手に取り、小売店の労働者が故意に出勤しないケースが発生
- 政府は大規模小売店で価格高騰が起こらないか監視。大規模小売店は低品質な商品を上限価格で販売する可能性。例えば、豆の販売価格の上限がINR 60/kgの場合、INR 60/kg相当の価値がある豆ではなく、より低品質な豆を偽って上限価格のINR 60/kgで販売する等

露天商



①

社会的距離確保のため
露天商の営業禁止

- 政府は3月のロックダウンで露天商の営業を禁止
- 5月のロックダウン4.0より、フェイスマスクと手袋の着用と社会的距離の確保を条件に営業再開
- 3月～5月の営業停止の間、露天商の生計に打撃

COVID-19により顕在化したFVCの課題 | ウットル・プラデシュ 都市間のガイドラインの違いによる卸売業の混乱 小売業ではCOVID-19対処策の濫用が発生



橙色：更新情報

トピック

課題

内容

顕在課題

潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

レストラン



② ③

食肉入手困難による
飲食店の売上低下

- 6月以降、中央政府が食肉処理場の再開を許可する中、ウットル・プラデシュ州政府は許可せず
- 肉料理レストランを中心に肉が入手できない状態が続き、レストランで毎月約30～50億ルピー相当の損失が発生

COVID-19により顕在化したFVCの課題 | ウットル・プラデシュ



ロックダウン初期のパニック買いで食品が不足、特に貧困層は食料品が困難に 政府が貧困層向けに行った小麦供給には批判があり、支援が有効か見極める必要性

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

食料品流通

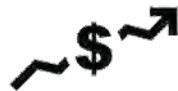


②

短期的な食品不足

- ロックダウン初期、消費者はパニック買いを行い、小麦粉、米、豆類などの食料品が不足
- 3～5月、露天商営業停止で近隣からの生鮮食品や加工食品が入手困難
- 特に貧困層での影響大。近隣の日常利用する店舗で食品が購入できない上、より高価な店舗での購入やオンラインで遠隔地から食品を入手することも困難

食料品価格



②

③

食品価格の上昇

- 市場で豆や野菜が不足し、価格が上昇。豆類（約30%）、トマトやジャガイモなどの野菜（約50%～80%）
- 州政府は価格の正常化には時間を要すると予想

食品	小麦	パルス スパイス	ひよこ豆	砂糖	ポテト	玉ねぎ	トマト	ニンニク	オクラ
価格上昇	7%	31%	8%	5%	56%	20%	150%	13%	13%

食料品支援



②

④

政策の不備による
食料支援失敗

- ロックダウン初期、州政府は食料品が入手困難な貧困層向けに小麦を配布
- しかしロックダウン初期、製粉業は営業を停止されていたため、貧困層の消費者は配布された小麦を挽いて小麦粉にすることができず、利用不可能

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州

4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | グジャラート

ロックダウンによるサプライチェーン遮断/混乱、経済先行き/与信不透明さによる銀行の貸し渋りを背景に、農家は各種農業資材（肥料、種子）、運転資金へのアクセス不可に直面

トピック

課題

内容

■ 顕在課題

■ 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

肥料供給



① ②

移動制限による
在庫減少

- 移動制限により、輸入尿素などの肥料の供給が遮断
- 在庫が限られ、ロックダウンにより高品質の種子も調達が困難

飼料供給



①

輸入制限による
生産量低下

- ロックダウンにより、輸入に頼っていたエビの親魚の仕入れが遮断
- 種エビが入手できず、州内の養殖場の約60%は非稼働
- 2019年に約45,000トンであったエビの生産量は、2020年には40%減少する見込み

クレジット/融資 へのアクセス



① ③

銀行の貸し渋りが発生

- 銀行は将来の不確実性を理由に農家への貸付に慎重。農家への貸し渋りが発生
- そのため、農家が現金取得のため低い価格で委託業者に販売する可能性



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | グジャラート

播種期という大事な時期に農業資材の不足に加え、労働力の不足にも直面

トピック

課題

内容

■ 顕在課題

■ 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

農業生産



①

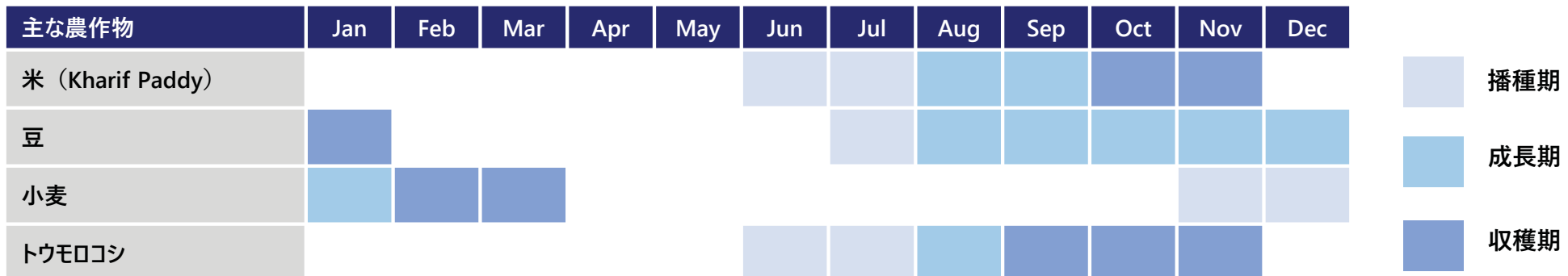
労働力不足

- COVID-19の感染リスク軽減のため、労働者の雇用を削減。農作物の収穫は家族で協力
- また、収入面でも農作物の売れ行きを懸念し、労働者の雇用に非積極的

②





次期収穫の遅れ

- 一部の作物では、次期収穫期に遅れが生じる可能性



COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | グジャラート

ロジスティクス面では、検問による運送遅延、労働者不足による港湾業務の遅延、倉庫閉鎖等により輸送時間・取扱量に大幅な制限が発生。困難に直面する農家に付け込んだ買い叩きも発生

トピック	課題	内容
農産物輸送 	2 運送の遅延発生	<ul style="list-style-type: none"> 政府は生活必需品(essential)・非必需品(non-essential)商品を運ぶ輸送車両の移動を許可 ドライバーや車両が不足していることや、移動許可証明（ロックダウンパス）を持っていても警察官に検問所で引き留められ移動が許可されないことが原因で、実際の貨物の運送では遅延が発生
水産業 	1 2 労働力不足による魚の輸出量の低下	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウンにより魚粉工場が閉鎖。漁師は工場に漁獲物を販売不可 労働者不足により、港での魚の積み下ろし、在庫や氷の輸送などの作業が滞り輸出で約30%の損失が出る見込み
倉庫の閉鎖 	2 ロックダウンによる倉庫アクセス不可	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウンにより政府は3月末目で倉庫を閉鎖 売り手側は商品を取りに行けない、買い手側は購入した商品を保管する場所がない、などの問題が発生
業者による買い叩き 	2 3 移動制限による貿易業者からの買い叩き	<ul style="list-style-type: none"> 貿易業者は、ロックダウンにより農家が農作物を市場に持ち込めない状況を悪用し、農民に低価格を提示 農家が次シーズンの播種・耕作に必要な各種資材を揃えるべく、是が非でも現金を確保しなければならないという状況に付け込んだもの



Gujarat

COVID-19 により顕在化したFVC の課題 | グジャラート

加工現場では、労働力不足、包装資材不足、操業停止措置等の課題に直面

トピック

課題

内容

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

たまねぎ加工



②

人材不足と港閉鎖による加工工程遅延

- バーヴナガル（Bhavnagar）地区周辺には玉ねぎ加工工場が複数存在
- ロックダウン第一期では輸送の労働力不足、実験室でのサンプラーと技術者不足と港での貨物の遅延が発生

包装



②

梱包材不足

- 梱包材はロックダウン時に重要な非必須(Key non-essentials)に分類
- 梱包材不足

港湾



②

コンテナ不足

- 内陸のコンテナデポは、港が閉鎖されている、もしくは限られた容量で稼働しているため利用不可
- ピパバフ港のコンテナ貨物は、複数のエージェントと連携が必要で輸出が遅延

Khakhra 生産



② ③

労働者密集による営業停止

- 'Khakhra'はグジャラートの特産品で、小麦粉の薄いクラッカー
- 生産現場が密集状態であり、社会的距離を取ることが難しいことから、'Khakhra'は生活必需品（essential）に分類されず

COVID-19により顕在化したFVCの課題 | グジャラート

政府による市場・店舗閉鎖、遠のく客足、高額な店舗賃料が小売・飲食店にとって苦難に



トピック

課題

内容

 顕在課題
 潜在課題

課題分類 ① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

市場の
営業停止措置

②

食料品市場の
営業停止

- Ahmadabadなどの主要都市では感染数が多いため、政府は果物、野菜、食料品を提供する市内のすべての店舗と市場を閉鎖
- ロックダウン後の数ヶ月の間、牛乳屋と薬局のみ開店

飲食店



②

来客数の減少、高額
賃料のダブルパンチに
よる退店急増

- 外食への来客数が激減。高額な賃料も負担になり、多くの地場・外資レストランチェーンが退去。40億INR以上の損失が発生
- レストランではウッタル・プラデシュ州、ビハール州、マディヤプラデーシュ州、オリッサ州から来ている労働者の規制により労働力不足が発生

追加コスト



③

定期的消毒や罰金
による運営コスト増

- 店舗やレストランのオーナーには社会的距離、営業時間、などの規則に従わなかった場合の罰則が存在

Eコマース



② ③

フードデリバリーアプリ
登録による売上減少

- Navsari市のホテル & レストラン協会は、“Zomato”や“Swiggy”などのオンライン（アプリベース）デリバリーサービス企業への掲載を中止することを決定
- デリバリー企業が需要喚起のためのディスカウント原資を得るため、ホテル・レストラン側に課す手数料を引き上げているとクレーム。手数料の引き上げは既に収益上の課題に直面する店舗サイドを更に苦しめることにつながると指摘

COVID-19により顕在化したFVCの課題 | グジャラート

政府は主要都市での感染拡大を受け、店舗閉鎖を命令。5/15以降、食品・雑貨の配送サービスにおけるキャッシュレス決済を義務化。早期移行が難しい人々への影響が懸念



トピック

課題

決済



2 **4**
感染防止に向けた
キャッシュレス決済
義務化の是非
(利用できない人々
への弊害)

夜間外出
禁止令

2
買い物が可能な
時間の減少

店舗閉鎖



1 **2** **3**
消費の中心地で
感染拡大⇒営業
停止措置

内容

■ 顕在課題

■ 潜在課題

課題分類 **1** ヒト

2 モノ

3 カネ

4 データ

- Ahmadabad等の主要な地区の政府は、5月15日以降、食料品および食品配送サービスにおける代引オプションを禁止。感染は紙幣を通じても広がりうるとし、キャッシュレス決済を義務化
- 食料品、野菜、牛乳17,000余りの小売店でキャッシュレス決済を普及させるために、行政側は専門チームを店舗に派遣。キャッシュレス取引の重要性を説明
- しかしながら、高齢者やスマートフォン未保有者（低所得者層）のように現金決済依存の人々も多数いることから、キャッシュレス決済の義務化の是非は論争を惹起

- ロックダウン最初の数か月間、食品含む必需品取扱店は午後7時以降営業不可に
- 消費者が買い物に費やせる時間帯が減少

- 州内の4つの主要都市でCOVID-19の感染拡大
- 州政府は4都市で2か月間にわたり店舗営業を禁止
- 4都市の店舗数は州全体の50%以上を占めるため影響は甚大

都市名	全店舗数
Ahmedabad	280,564
Surat	247,174
Vadodara	78,587
Rajkot	52,923
4都市合計	659,248
全地域	982,297